

関西私鉄(陸運業)の企業分析

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

東京証券取引所 プライム市場 [9042]

会計基準：日本基準

決算日：3月31日（年1回）

分析期間・分析年度

6年間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）－ 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

近鉄グループホールディングス株式会社

Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

東京証券取引所 プライム市場 [9041]

会計基準：日本基準

決算日：3月31日（年1回）

分析期間・分析年度

6年間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）－ 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

京阪ホールディングス株式会社

Keihan Holdings Co., Ltd.

東京証券取引所 プライム市場 [9045]

会計基準：日本基準

決算日：3月31日（年1回）

分析期間・分析年度

6年間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）－ 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

経済学部 経済学科 2 学年

2311510000 氏名

分析グレード グレード3

設問① 経営基礎分析

(1) 企業概要

阪急阪神ホールディングス株式会社

・基本情報

阪急阪神ホールディングス株式会社は、1907年（昭和40年）10月19日に設立し、「阪急電鉄株式会社」「阪神電気鉄道株式会社」「阪急阪神不動産株式会社」「株式会社阪急交通社」「株式会社阪急阪神エクスプレス」の5社を中核会社とする純粋持続会社として、グループ全体の事業戦略の策定や経営管理、経営資源の最適配分を行っている。

阪急阪神ホールディングス株式会社の経営理念は「安心・快適、そして夢・感動をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。」である。

・沿革

| | |
|----------|--|
| 1907年10月 | 箕面有馬電気軌道株式会社を設立 |
| 1910年3月 | 鉄道の営業を開始（宝塚本線[梅田－宝塚]、箕面線[石橋－箕面]） |
| 1918年2月 | 阪神急行電鉄株式会社に社名変更 |
| 1929年3月 | 梅田阪急ビルが竣工（翌月に東洋初のターミナルデパート「阪急百貨店」が営業を開始） |
| 1943年10月 | 京阪電気鉄道株式会社を合併し、京阪神急行電鉄株式会社に社名変更 |
| 1959年2月 | 大阪梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通 |
| 1969年11月 | 阪急三番街開業 |
| 1973年4月 | 阪急電鉄株式会社に社名変更 |
| 2006年10月 | 阪急阪神ホールディングス株式会社が発足 |
| 2008年11月 | 西宮ガーデンズが開業 |
| 2009年3月 | 阪神なんば線（西九条－大阪難波）の営業を開始 |
| 2012年9月 | 梅田阪急ビル（現・大阪梅田ツインタワーズ・ノース）が全体竣工 |
| 2022年2月 | 大阪梅田ツインタワーズ・サウスが全体竣工 |

・本社、連結会社について

本社は大阪市北区に位置しており、子会社158社及び関連会社72社で構成されている。

連結会社の従業員数は合計で22,811人であり、都市交通の8,556人が最多である。

・今後について

コロナ禍をきっかけとした急速な社会変化や、SDGs・2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）への意識の高まり等、社会経済環境や事業環境の変化に対応し、持続的な企業価値の向上を実現していくため、2022年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョンー2040年に向けてー」を策定した。

「芝田1丁目計画（大阪新阪急ホテル・阪急ターミナルビルの建替え、阪急三番街の全面改修等）」や「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線計画」等の大規模プロジェクトが予定されている。

近鉄グループホールディングス株式会社

・基本情報

近鉄グループホールディングス株式会社は、1944 年（昭和 19 年）に設立し、（前身の奈良軌道株式会社は 1910 年に設立）運輸、不動産、国際物流、流通、ホテル・レジャーなど、暮らしに関わる多彩な事業を展開している。近鉄グループホールディングス株式会社の経営理念は「いつもを支え、いつも以上を創ります。」であり、誠実な企業活動により暮らしの安心を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出し、多様な人々との協働により社会に貢献することを経営方針に、幅広い事業を営んでいる。

・沿革

| | |
|-------------|--|
| 1910 年 9 月 | 奈良軌道株式会社として発足 |
| 1914 年 4 月 | 大阪（上本町）・奈良（高天町）間で運輸営業開始 |
| 1936 年 7 月 | 大軌百貨店（現 近鉄百貨店上本町店）開業 |
| 1944 年 6 月 | 南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立 |
| 1947 年 10 月 | 大阪・名古屋間で特急運転開始 |
| 1972 年 4 月 | 株式会社近鉄百貨店設立 |
| 1986 年 10 月 | 東大阪線（長田・生駒間）の運輸営業開始（大阪市営地下鉄〈現 大阪市高速電気軌道株式会社〉中央線と相互直通運転開始） |
| 1988 年 3 月 | アーバンライナー運転開始 |
| 1994 年 4 月 | 志摩スペイン村（テーマパーク「パルケエスパーニャ」、ホテル志摩スペイン村）開業 |
| 2006 年 3 月 | けいはんな線（生駒・学研奈良登美ヶ丘間）の運輸営業開始、東大阪線をけいはんな線に線名変更 |
| 2009 年 3 月 | 近鉄奈良・三宮間で阪神電気鉄道㈱と相互直通運転開始 |
| 2013 年 3 月 | 観光特急「しまかぜ」運転開始 |
| 2014 年 3 月 | あべのハルカス全面開業（近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、大阪マリオット都ホテル、展望台「ハルカス 300」が開業） |
| 2016 年 9 月 | 観光特急「青の交響曲（シンフォニー）」運転開始 |
| 2020 年 3 月 | 名阪特急「ひのとり」運転開始 |
| 2022 年 4 月 | 観光特急「あをによし」運転開始 |

・本社、連結会社について

本社は大阪市天王寺区に位置しており、子会社 236 社及び関連会社 18 社で構成されている。連結会社の従業員数は合計で 44,318 人であり、運輸業の 12,254 人が最多である。

・今後について

運輸業においては、統合型リゾート（I R）開業を見据えて、夢洲と近鉄沿線観光地を直通で結ぶ車両の開発を検討している。

近鉄沿線の再開発事業については、各拠点の特性に合わせ、スマートシティ、コンパクトシティ、エコシティ等の機能を導入したまちづくりを行い、交流人口・定住人口の増加を目指す計画が考えられている。

京阪ホールディングス株式会社

・基本情報

京阪グループホールディングス株式会社は、1949 年（昭和 24 年）に設立した。

創立は 1906 年（明治 39 年）である。

京阪グループホールディングス株式会社の経営理念は「京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。」であり、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図っている。

・沿革

| | |
|-------------|--|
| 1906 年 11 月 | 京阪電気鉄道株式会社設立 |
| 1910 年 4 月 | 京阪本線天満橋～五条（現清水五条）間営業開始 |
| 1915 年 10 月 | 京阪本線五条（現清水五条）～三条間延長線営業開始 |
| 1943 年 10 月 | 阪神急行電鉄株式会社と合併、社名を京阪神急行電鉄株式会社に変更 |
| 1949 年 12 月 | 京阪神急行電鉄株式会社より分離、京阪電気鉄道株式会社設立 |
| 1963 年 4 月 | 京阪本線天満橋～淀屋橋間地下延長線営業開始 |
| 1970 年 11 月 | 京阪本線天満橋～野江間高架複々線営業開始 |
| 1983 年 4 月 | 株式会社京阪百貨店設立 |
| 1985 年 10 月 | 株式会社京阪百貨店の 1 号店、守口店が開業 |
| 1987 年 5 月 | 京阪本線東福寺～三条間地下線営業開始 |
| 1989 年 10 月 | 鴨東線（三条～出町柳）営業開始 |
| 2008 年 10 月 | 中之島線（天満橋～中之島）営業開始 |
| 2016 年 4 月 | 会社分割により、鉄軌道事業、遊園地業を京阪電気鉄道分割準備株式会社（現京阪電気鉄道株式会社）に、不動産販売事業を京阪電鉄不動産㈱に移転し、持株会社体制に移行するとともに商号を京阪ホールディングス株式会社に変更 |
| 2017 年 8 月 | 座席指定の特別車両「プレミアムカー」、全車両座席指定の「ライナー」列車を運転開始 |

・本社、連結会社について

本社は大阪市中央区に位置しており、子会社 52 社及び関連会社 5 社で構成されている。

連結会社の従業員数は合計で 6,353 人であり、運輸業の 3,917 人が最多である。

・今後について

当社グループが持続的な成長を続けるために、「価値創造」と「グローバル展開」に挑戦する、2050 年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」作成している。

「枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業」を推進し、枚方市駅の魅力・価値向上と同駅周辺への都市機能の集積、地域の特色を活かしたまちづくりを実現させる。

びわ湖から京都、淀川を経て大阪湾に至る「水の路」での舟運など、京都と大阪をつなぐ観光コンテンツの創造に取り組んでいる。

(2) SWOT 分析

阪急阪神ホールディングス株式会社

| | |
|--|--|
| 強み <ul style="list-style-type: none">・ 京都、大阪、兵庫の広大な輸送範囲・ 百貨店や不動産などの多角化事業 | 弱み <ul style="list-style-type: none">・ 鉄道の路線範囲における多額の維持費などの負担 |
| 機会 <ul style="list-style-type: none">・ なにわ筋連絡線・新大阪連絡線計画・ 観光業の発展 | 脅威 <ul style="list-style-type: none">・ 人口減少と高齢化による利用者の減少・ 他会社との競争の激化 |

近鉄グループホールディングス株式会社

| | |
|---|--|
| 強み <ul style="list-style-type: none">・ 名阪間を結ぶ主要路線・ 近鉄特急による観光プラン | 弱み <ul style="list-style-type: none">・ 鉄道の路線範囲における多額の維持費などの負担 |
| 機会 <ul style="list-style-type: none">・ 夢洲までの直通運転・ 観光業の発展 | 脅威 <ul style="list-style-type: none">・ 人口減少と高齢化による利用者の減少・ 他会社との競争の激化 |

京阪ホールディングス株式会社

| | |
|---|--|
| 強み <ul style="list-style-type: none">・ 京阪間（寝屋川、枚方など）において他会社との離れた地域での独占市場 | 弱み <ul style="list-style-type: none">・ 鉄道の路線範囲における多額の維持費などの負担 |
| 機会 <ul style="list-style-type: none">・ プレミアムカー2 両化・ 観光業の発展 | 脅威 <ul style="list-style-type: none">・ 人口減少と高齢化による利用者の減少 |

設問② 要約連結財務諸表と会計基礎分析

阪急阪神ホールディングス株式会社

[単位：百万円]

| 連結貸借対照表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 資産合計 | 2,466,223 | 2,489,081 | 2,621,028 | 2,722,841 | 2,865,410 | 3,052,930 |
| 流動資産 | 302,963 | 262,984 | 325,307 | 365,811 | 428,082 | 513,368 |
| 当座資産 | 121,756 | 93,173 | 100,187 | 143,491 | 162,087 | 162,036 |
| 現金及び預金 ① | 28,856 | 25,023 | 27,546 | 31,331 | 42,876 | 59,610 |
| 有価証券 ② | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 2,163,259 | 2,226,097 | 2,295,721 | 2,357,030 | 2,437,328 | 2,539,561 |
| 有形固定資産 | 1,783,789 | 1,811,760 | 1,847,720 | 1,922,974 | 1,980,991 | 2,009,227 |
| 無形固定資産 | 35,734 | 36,550 | 33,923 | 37,512 | 35,489 | 36,316 |
| のれん | 16,214 | 14,223 | 12,014 | 9,655 | 7,334 | 0 |
| 投資その他の資産 | 343,735 | 377,786 | 414,077 | 396,544 | 420,846 | 494,017 |
| 資金性長期投資資産 ③ | 291,771 | 302,951 | 333,743 | 316,231 | 342,659 | 404,266 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非事業余剰資金資産 ②+③ | 291,771 | 302,951 | 333,743 | 316,231 | 342,659 | 404,266 |
| 資金性資産合計 ①+②+③ | 320,627 | 327,974 | 361,289 | 347,562 | 385,535 | 463,876 |
| 負債合計 | 1,550,842 | 1,551,409 | 1,711,042 | 1,807,477 | 1,884,470 | 1,983,059 |
| 流動負債 | 404,286 | 394,634 | 380,618 | 426,659 | 499,684 | 506,992 |
| 短期有利子負債合計 | 158,603 | 185,810 | 194,441 | 206,571 | 232,233 | 208,984 |
| 固定負債 | 1,146,555 | 1,156,774 | 1,330,424 | 1,380,818 | 1,384,785 | 1,476,066 |
| 長期有利子負債合計 | 718,451 | 717,667 | 868,606 | 889,392 | 874,116 | 965,175 |
| 有利子負債合計 | 877,054 | 903,477 | 1,063,047 | 1,095,963 | 1,106,349 | 1,174,159 |
| 純有利子負債（ネット・デット） | 556,427 | 575,503 | 701,758 | 748,401 | 720,814 | 710,283 |
| 純資産合計 | 915,381 | 937,672 | 909,985 | 915,363 | 980,940 | 1,069,871 |
| 資本金 | 99,474 | 99,474 | 99,474 | 99,474 | 99,474 | 99,474 |
| 資本剰余金 | 146,591 | 146,598 | 146,772 | 147,358 | 147,343 | 147,301 |
| 利益剰余金 | 641,731 | 685,087 | 636,095 | 645,212 | 680,040 | 734,869 |
| 自己株式（減算） | -34,400 | -44,224 | -48,701 | -48,713 | -48,748 | -51,891 |
| 株主資本合計 ⑪ | 853,397 | 886,935 | 833,640 | 843,332 | 878,110 | 929,754 |
| その他の包括利益累計額合計 ⑫ | 31,465 | 18,711 | 33,511 | 27,016 | 28,692 | 48,483 |
| 自己資本 =⑪+⑫ | 884,862 | 905,646 | 867,151 | 870,348 | 906,802 | 978,237 |
| 株式引受権・新株予約権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非支配株主持分 | 30,517 | 32,025 | 42,834 | 45,014 | 74,137 | 91,634 |
| 負債・純資産合計 | 2,466,223 | 2,489,081 | 2,621,028 | 2,722,841 | 2,865,410 | 3,052,930 |

近鉄グループホールディングス株式会社

[単位：百万円]

| 連結貸借対照表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 資産合計 | 1,936,417 | 1,891,300 | 1,955,048 | 1,895,770 | 2,424,755 | 2,454,316 |
| 流動資産 | 289,716 | 257,302 | 331,123 | 331,569 | 702,048 | 720,811 |
| 当座資産 | 110,697 | 78,901 | 121,168 | 138,095 | 444,178 | 455,610 |
| 現金及び預金 ① | 53,324 | 40,895 | 76,972 | 78,902 | 217,087 | 266,970 |
| 有価証券 ② | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,008 | 5,589 |
| 固定資産 | 1,643,828 | 1,631,014 | 1,621,243 | 1,561,947 | 1,720,508 | 1,731,615 |
| 有形固定資産 | 1,407,403 | 1,404,868 | 1,358,710 | 1,289,093 | 1,364,404 | 1,369,058 |
| 無形固定資産 | 15,755 | 17,227 | 14,963 | 13,958 | 169,917 | 167,493 |
| のれん | 56 | 31 | 22 | 13 | 62,517 | 59,264 |
| 投資その他の資産 | 220,669 | 208,918 | 247,568 | 258,895 | 186,186 | 195,063 |
| 資金性長期投資資産 ③ | 117,340 | 113,020 | 125,186 | 141,291 | 58,827 | 66,003 |
| 繰延資産 | 2,873 | 2,983 | 2,681 | 2,252 | 2,199 | 1,889 |
| 非事業余剰資金資産 ②+③ | 117,340 | 113,020 | 125,186 | 141,291 | 63,835 | 71,592 |
| 資金性資産合計 ①+②+③ | 170,664 | 153,915 | 202,158 | 220,193 | 280,922 | 338,562 |
| 負債合計 | 1,523,367 | 1,486,004 | 1,616,553 | 1,474,009 | 1,924,493 | 1,871,219 |
| 流動負債 | 576,515 | 516,707 | 585,804 | 504,045 | 779,761 | 713,284 |
| 短期有利子負債合計 | 273,630 | 258,401 | 331,666 | 262,142 | 377,606 | 322,746 |
| 固定負債 | 946,851 | 969,296 | 1,030,748 | 969,964 | 1,144,732 | 1,157,934 |
| 長期有利子負債合計 | 802,818 | 825,263 | 886,644 | 832,357 | 978,361 | 994,206 |
| 有利子負債合計 | 1,076,448 | 1,083,664 | 1,218,310 | 1,094,499 | 1,355,967 | 1,316,952 |
| 純有利子負債（ネット・デット） | 905,784 | 929,749 | 1,016,152 | 874,306 | 1,075,045 | 978,390 |
| 純資産合計 | 413,050 | 405,295 | 338,494 | 421,760 | 500,262 | 583,097 |
| 資本金 | 126,476 | 126,476 | 126,476 | 126,476 | 126,476 | 126,476 |
| 資本剰余金 | 61,865 | 61,877 | 61,884 | 61,927 | 54,898 | 54,803 |
| 利益剰余金 | 102,039 | 110,288 | 40,829 | 80,555 | 161,795 | 200,437 |
| 自己株式（減算） | -1,353 | -1,401 | -1,424 | -1,150 | -1,164 | -1,192 |
| 株主資本合計 ⑪ | 289,027 | 297,241 | 227,766 | 267,809 | 342,006 | 380,525 |
| その他の包括利益累計額合計 ⑫ | 93,238 | 79,737 | 92,829 | 110,812 | 99,845 | 138,729 |
| 自己資本 =⑪+⑫ | 382,265 | 376,978 | 320,595 | 378,621 | 441,851 | 519,254 |
| 株式引受権・新株予約権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非支配株主持分 | 30,784 | 28,317 | 17,899 | 43,139 | 58,410 | 63,842 |
| 負債・純資産合計 | 1,936,417 | 1,891,300 | 1,955,048 | 1,895,770 | 2,424,755 | 2,454,316 |

| 連結貸借対照表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 資産合計 | 731,750 | 732,824 | 764,247 | 737,261 | 774,849 | 820,224 |
| 流動資産 | 180,080 | 177,016 | 197,185 | 186,794 | 217,002 | 240,594 |
| 当座資産 | 53,116 | 38,679 | 50,529 | 46,593 | 52,532 | 70,004 |
| 現金及び預金 ① | 21,385 | 14,918 | 26,561 | 20,327 | 16,784 | 22,828 |
| 有価証券 ② | 809 | 2,178 | 784 | 1,432 | 75 | 177 |
| 固定資産 | 551,669 | 555,808 | 567,062 | 550,466 | 557,846 | 579,629 |
| 有形固定資産 | 473,522 | 479,049 | 487,152 | 481,726 | 486,638 | 502,549 |
| 無形固定資産 | 9,210 | 8,576 | 8,065 | 7,218 | 7,476 | 8,106 |
| のれん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 68,937 | 68,182 | 71,843 | 61,521 | 63,731 | 68,973 |
| 資金性長期投資資産 ③ | 45,362 | 44,680 | 44,762 | 42,001 | 45,142 | 50,224 |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非事業余剰資金資産 ②+③ | 46,171 | 46,858 | 45,546 | 43,433 | 45,217 | 50,401 |
| 資金性資産合計 ①+②+③ | 67,556 | 61,776 | 72,107 | 63,760 | 62,001 | 73,229 |
| 負債合計 | 493,055 | 478,765 | 515,652 | 481,384 | 501,338 | 515,403 |
| 流動負債 | 178,310 | 167,695 | 165,893 | 127,477 | 148,777 | 175,192 |
| 短期有利子負債合計 | 106,121 | 103,262 | 87,662 | 70,320 | 73,608 | 77,694 |
| 固定負債 | 314,744 | 311,069 | 349,758 | 353,907 | 352,560 | 340,211 |
| 長期有利子負債合計 | 228,223 | 223,869 | 263,937 | 274,990 | 278,570 | 270,424 |
| 有利子負債合計 | 334,344 | 327,131 | 351,599 | 345,310 | 352,178 | 348,118 |
| 純有利子負債（ネット・デット） | 266,788 | 265,355 | 279,492 | 281,550 | 290,177 | 274,889 |
| 純資産合計 | 238,695 | 254,058 | 248,595 | 255,876 | 273,510 | 304,820 |
| 資本金 | 51,466 | 51,466 | 51,466 | 51,466 | 51,466 | 51,466 |
| 資本剰余金 | 28,789 | 28,792 | 28,792 | 28,796 | 28,792 | 28,798 |
| 利益剰余金 | 134,559 | 150,926 | 145,660 | 152,007 | 166,989 | 189,411 |
| 自己株式（減算） | -21,626 | -21,640 | -21,656 | -21,643 | -21,574 | -21,496 |
| 株主資本合計 ⑪ | 193,189 | 209,545 | 204,263 | 210,627 | 225,673 | 248,180 |
| その他の包括利益累計額合計 ⑫ | 41,946 | 40,191 | 40,055 | 40,612 | 42,575 | 50,307 |
| 自己資本 =⑪+⑫ | 235,135 | 249,736 | 244,318 | 251,239 | 268,248 | 298,487 |
| 株式引受権・新株予約権 | 75 | 110 | 144 | 121 | 121 | 101 |
| 非支配株主持分 | 3,484 | 4,212 | 4,132 | 4,514 | 5,139 | 6,231 |
| 負債・純資産合計 | 731,750 | 732,824 | 764,247 | 737,261 | 774,849 | 820,224 |

| 連結損益及び包括利益計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 売上高・営業収益 | 791,427 | 762,650 | 568,900 | 746,217 | 968,300 | 997,611 |
| 売上原価 | 650,127 | 640,441 | 542,159 | 679,865 | 849,136 | 859,149 |
| 売上総利益 | 141,300 | 122,209 | 26,741 | 66,352 | 119,164 | 138,462 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,361 | 27,039 | 24,674 | 27,139 | 29,813 | 32,772 |
| 減価償却費・償却費合計 | 54,172 | 56,542 | 57,502 | 59,945 | 62,223 | 62,582 |
| 研究開発費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総原価 | 676,488 | 667,480 | 566,833 | 707,004 | 878,949 | 891,921 |
| 営業利益 | 114,937 | 95,170 | 2,066 | 39,212 | 89,350 | 105,689 |
| 税引後営業利益 (NOPAT) | 80,456 | 66,619 | 1,446 | 27,448 | 62,545 | 73,982 |
| 営業外収益 | 9,377 | 7,331 | 3,572 | 10,885 | 12,145 | 19,402 |
| 営業外費用 | 13,771 | 13,706 | 13,262 | 11,648 | 13,063 | 15,677 |
| 利息費用合計 ① | 9,615 | 9,267 | 8,885 | 8,516 | 8,768 | 10,382 |
| 経常利益 ② | 110,543 | 88,795 | -7,623 | 38,450 | 88,432 | 109,413 |
| E B I T [経常利益] ①+② | 120,158 | 98,062 | 1,262 | 46,966 | 97,200 | 119,795 |
| E B I T D A | 174,330 | 154,604 | 58,764 | 106,911 | 159,423 | 182,377 |
| 特別利益 | 7,221 | 6,038 | 13,167 | 42,969 | 7,927 | 33,138 |
| 特別損失 | 29,202 | 8,086 | 46,557 | 42,827 | 21,348 | 58,306 |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,562 | 86,746 | -41,013 | 38,592 | 75,012 | 84,246 |
| 法人税等合計 | 20,525 | 29,834 | -6,478 | 13,256 | 23,422 | 13,171 |
| 当期純利益 ⑪ | 68,036 | 56,911 | -34,535 | 25,335 | 51,589 | 71,074 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,560 | 2,051 | 2,166 | 3,916 | 4,636 | 3,273 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 65,476 | 54,859 | -36,702 | 21,418 | 46,952 | 67,801 |
| その他の包括利益 ⑫ | -1,471 | -12,618 | 11,732 | -8,084 | 402 | 22,046 |
| 包括利益 ⑪+⑫ | 66,565 | 44,292 | -22,803 | 17,251 | 51,991 | 93,121 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,277 | 2,049 | 1,672 | 1,413 | 3,036 | 6,991 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 64,287 | 42,242 | -24,476 | 15,837 | 48,955 | 86,129 |

近鉄グループホールディングス株式会社

[単位：百万円]

| 連結損益及び包括利益計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|--------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 売上高・営業収益 | 1,236,905 | 1,194,244 | 697,203 | 691,512 | 1,561,002 | 1,629,529 |
| 売上原価 | 1,013,353 | 987,254 | 632,332 | 572,943 | 1,305,987 | 1,316,813 |
| 売上総利益 | 223,552 | 206,990 | 64,871 | 118,569 | 255,015 | 312,716 |
| 販売費及び一般管理費 | 155,772 | 157,609 | 126,986 | 114,704 | 187,869 | 225,286 |
| 減価償却費・償却費合計 | 52,196 | 53,924 | 54,779 | 51,269 | 63,618 | 73,572 |
| 研究開発費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総原価 | 1,169,125 | 1,144,863 | 759,318 | 687,647 | 1,493,856 | 1,542,099 |
| 営業利益 | 67,779 | 49,380 | -62,115 | 3,864 | 67,144 | 87,430 |
| 税引後営業利益 (NOPAT) | 47,445 | 34,566 | -43,481 | 2,705 | 47,001 | 61,201 |
| 営業外収益 | 11,533 | 9,065 | 31,374 | 36,945 | 19,966 | 12,268 |
| 営業外費用 | 12,183 | 11,220 | 11,218 | 10,152 | 12,498 | 15,060 |
| 利息費用合計 ① | 8,611 | 7,992 | 7,864 | 7,386 | 8,837 | 10,224 |
| 経常利益 ② | 67,129 | 47,224 | -41,959 | 30,658 | 74,612 | 84,638 |
| E B I T [経常利益] ①+② | 75,740 | 55,216 | -34,095 | 38,044 | 83,449 | 94,862 |
| E B I T D A | 127,936 | 109,140 | 20,684 | 89,313 | 147,067 | 168,434 |
| 特別利益 | 9,061 | 6,962 | 7,055 | 40,952 | 53,374 | 6,371 |
| 特別損失 | 20,669 | 18,112 | 48,601 | 19,472 | 21,102 | 13,933 |
| 税金等調整前当期純利益 | 55,521 | 36,075 | -83,505 | 52,138 | 106,884 | 77,076 |
| 法人税等合計 | 16,534 | 17,103 | -12,949 | 9,134 | 15,364 | 23,814 |
| 当期純利益 ⑪ | 38,986 | 18,971 | -70,556 | 43,003 | 91,519 | 53,261 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3,024 | -1,589 | -10,368 | 247 | 2,740 | 5,187 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 35,962 | 20,561 | -60,187 | 42,755 | 88,779 | 48,073 |
| その他の包括利益 ⑫ | -10,437 | -16,154 | 13,671 | 16,360 | -14,401 | 40,726 |
| 包括利益 ⑪+⑫ | 28,549 | 2,816 | -56,884 | 59,363 | 77,118 | 93,988 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 3,063 | -2,089 | -10,040 | 214 | 2,097 | 6,936 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 25,485 | 4,906 | -46,844 | 59,149 | 75,021 | 87,051 |

| 連結損益及び包括利益計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 売上高・営業収益 | 326,159 | 317,103 | 253,419 | 258,118 | 260,070 | 302,147 |
| 売上原価 | 249,885 | 241,547 | 212,795 | 204,258 | 196,516 | 223,144 |
| 売上総利益 | 76,274 | 75,556 | 40,624 | 53,860 | 63,554 | 79,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,558 | 44,432 | 41,889 | 40,452 | 43,061 | 45,098 |
| 減価償却費・償却費合計 | 19,819 | 20,784 | 20,948 | 20,840 | 20,028 | 20,002 |
| 研究開発費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総原価 | 292,443 | 285,979 | 254,684 | 244,710 | 239,577 | 268,242 |
| 営業利益 | 33,715 | 31,123 | -1,265 | 13,408 | 20,491 | 33,904 |
| 税引後営業利益 (NOPAT) | 23,601 | 21,786 | -886 | 9,386 | 14,344 | 23,733 |
| 営業外収益 | 2,016 | 2,083 | 5,032 | 5,820 | 2,467 | 1,820 |
| 営業外費用 | 3,623 | 3,320 | 3,528 | 2,742 | 2,500 | 2,613 |
| 利息費用合計 ① | 2,401 | 2,189 | 2,086 | 2,007 | 1,877 | 1,790 |
| 経常利益 ② | 32,108 | 29,886 | 238 | 16,485 | 20,458 | 33,111 |
| E B I T [経常利益] ①+② | 34,509 | 32,075 | 2,324 | 18,492 | 22,335 | 34,901 |
| E B I T D A | 54,328 | 52,859 | 23,272 | 39,332 | 42,363 | 54,903 |
| 特別利益 | 4,312 | 3,920 | 5,331 | 4,199 | 9,806 | 7,731 |
| 特別損失 | 4,372 | 2,592 | 4,592 | 2,684 | 3,779 | 5,807 |
| 税金等調整前当期純利益 | 32,048 | 31,214 | 977 | 18,000 | 26,485 | 35,035 |
| 法人税等合計 | 10,162 | 10,824 | 5,615 | 8,019 | 8,248 | 9,060 |
| 当期純利益 ⑪ | 21,886 | 20,390 | -4,637 | 9,981 | 18,237 | 25,974 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 405 | 269 | -63 | 391 | 615 | 1,084 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 21,480 | 20,121 | -4,574 | 9,589 | 17,621 | 24,890 |
| その他の包括利益 ⑫ | -2,710 | -1,757 | 1,058 | 684 | 1,998 | 8,519 |
| 包括利益 ⑪+⑫ | 19,175 | 18,633 | -3,579 | 10,665 | 20,236 | 34,493 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 374 | 268 | -53 | 388 | 621 | 1,123 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 18,801 | 18,364 | -3,526 | 10,277 | 19,615 | 33,370 |

阪急阪神ホールディングス株式会社

[単位：百万円]

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 営業活動による C F ① | 126,035 | 123,086 | -32,501 | 81,844 | 132,091 | 123,513 |
| 投資活動による C F ② | -116,160 | -128,498 | -102,151 | -96,442 | -113,216 | -141,320 |
| 設備投資額（有形） ③ | -137,809 | -96,028 | -136,958 | -131,491 | -92,775 | -138,270 |
| 設備投資額（有形＋無形） ④ | -137,809 | -96,028 | -136,958 | -131,491 | -92,775 | -138,270 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋② | 9,875 | -5,412 | -134,652 | -14,598 | 18,875 | -17,807 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋③ | -11,774 | 27,058 | -169,459 | -49,647 | 39,316 | -14,757 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋④ | -11,774 | 27,058 | -169,459 | -49,647 | 39,316 | -14,757 |
| 財務活動による C F | -11,171 | 964 | 134,631 | 15,141 | -8,981 | 28,461 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | -551 | -7 | -354 | 1,441 | 1,904 | 1,242 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | -1,848 | -4,454 | -375 | 1,983 | 11,797 | 11,896 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,501 | 27,589 | 23,526 | 25,222 | 29,422 | 41,375 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,589 | 23,526 | 25,222 | 29,422 | 41,375 | 53,808 |
| アクルールズ | -57,999 | -66,175 | -2,034 | -56,509 | -80,502 | -52,439 |
| アクルールズ・純利益純収支差額 | -36,018 | -64,127 | 31,356 | -56,651 | -67,081 | -27,271 |
| アクルールズ比率 | -2.35% | -2.66% | -0.08% | -2.08% | -2.81% | -1.72% |

近鉄グループホールディングス株式会社

[単位：百万円]

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 営業活動による C F ① | 102,319 | 58,266 | -25,470 | 57,548 | 133,992 | 150,512 |
| 投資活動による C F ② | -64,148 | -57,440 | -46,013 | 44,264 | -41,855 | -56,296 |
| 設備投資額（有形） ③ | -73,474 | -64,591 | -54,649 | -33,180 | -32,508 | -56,754 |
| 設備投資額（有形＋無形） ④ | -73,474 | -64,591 | -54,649 | -33,180 | -32,508 | -56,754 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋② | 38,171 | 826 | -71,483 | 101,812 | 92,137 | 94,216 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋③ | 28,845 | -6,325 | -80,119 | 24,368 | 101,484 | 93,758 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋④ | 28,845 | -6,325 | -80,119 | 24,368 | 101,484 | 93,758 |
| 財務活動による C F | -38,905 | -12,952 | 107,897 | -102,918 | 44,817 | -71,995 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 123 | -175 | 120 | 538 | -4,509 | 11,243 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | -611 | -12,302 | 36,534 | -567 | 132,444 | 33,464 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,763 | 52,089 | 39,787 | 76,321 | 75,765 | 208,188 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,089 | 39,787 | 76,321 | 75,765 | 208,188 | 241,657 |
| アクルールズ | -63,333 | -39,295 | -45,086 | -14,545 | -42,473 | -97,251 |
| アクルールズ・純利益純収支差額 | -51,725 | -28,145 | -3,540 | -36,025 | -74,745 | -89,689 |
| アクルールズ比率 | -3.27% | -2.08% | -2.31% | -0.77% | -1.75% | -3.96% |

京阪ホールディングス株式会社

[単位：百万円]

| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 |
| 営業活動による C F ① | 36,473 | 32,033 | 15,282 | 21,673 | 16,932 | 40,830 |
| 投資活動による C F ② | -48,059 | -26,363 | -24,940 | -17,641 | -13,109 | -26,932 |
| 設備投資額（有形）③ | -43,329 | -24,953 | -28,512 | -21,438 | -19,864 | -32,895 |
| 設備投資額（有形＋無形）④ | -43,329 | -24,953 | -28,512 | -21,438 | -19,864 | -32,895 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋② | -11,586 | 5,670 | -9,658 | 4,032 | 3,823 | 13,898 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋③ | -6,856 | 7,080 | -13,230 | 235 | -2,932 | 7,935 |
| フリー・キャッシュ・フロー ①＋④ | -6,856 | 7,080 | -13,230 | 235 | -2,932 | 7,935 |
| 財務活動による C F | 12,655 | -12,138 | 21,301 | -10,264 | -7,435 | -7,856 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | 1,069 | -6,468 | 11,643 | -6,232 | -3,612 | 6,041 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,300 | 21,377 | 14,911 | 26,554 | 20,322 | 16,727 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,377 | 14,911 | 26,554 | 20,322 | 16,727 | 22,768 |
| アクルーアルズ | -14,587 | -11,643 | -19,919 | -11,692 | 1,305 | -14,856 |
| アクルーアルズ・純利益純収支差額 | -14,527 | -12,971 | -20,658 | -13,207 | -4,722 | -16,780 |
| アクルーアルズ比率 | -1.99% | -1.59% | -2.61% | -1.59% | 0.17% | -1.81% |

設問③ 財務分析表

阪急阪神ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|---------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 収益性分析 | | | | | | | |
| R O E | 7% | 6% | -4% | 2% | 5.18% | 6.93% | 3.97% |
| 売上高最終利益率 | 8.27% | 7.19% | -6.45% | 2.87% | 4.85% | 6.80% | 3.92% |
| 自己資本回転率 | 89.44% | 84.21% | 65.61% | 85.74% | 106.78% | 101.98% | 88.96% |
| R O A [営業利益] | 4.66% | 3.82% | 0.08% | 1.44% | 3.12% | 3.46% | 2.76% |
| 売上高営業利益率 | 14.52% | 12.48% | 0.36% | 5.25% | 9.23% | 10.59% | 8.74% |
| 総資本（総資産）回転率 | 32.09% | 30.64% | 21.71% | 27.41% | 33.79% | 32.68% | 29.72% |
| 財務レバレッジ比率 | 2.79 | 2.75 | 3.02 | 3.13 | 3.16 | 3.12 | 2.99 |
| R O A [経常利益] | 4.48% | 3.57% | -0.29% | 1.41% | 3.09% | 3.58% | 2.64% |
| R O A [当期純利益] | 2.76% | 2.29% | -1.32% | 0.93% | 1.80% | 2.33% | 1.46% |
| R O A [最終利益] | 2.65% | 2.20% | -1.40% | 0.79% | 1.64% | 2.22% | 1.35% |
| 売上総利益率 | 17.85% | 16.02% | 4.70% | 8.89% | 12.31% | 13.88% | 12.28% |
| 売上原価率 | 82.15% | 83.98% | 95.30% | 91.11% | 87.69% | 86.12% | 87.72% |
| 売上高販管費比率 | 3.33% | 3.55% | 4.34% | 3.64% | 3.08% | 3.29% | 3.54% |
| 売上高総原価率 | 85.48% | 87.52% | 99.64% | 94.75% | 90.77% | 89.41% | 91.26% |
| 売上高経常利益率 | 13.97% | 11.64% | -1.34% | 5.15% | 9.13% | 10.97% | 8.25% |
| 売上高税引前利益率 | 11.19% | 11.37% | -7.21% | 5.17% | 7.75% | 8.44% | 6.12% |
| 売上高総費用比率 | 93.50% | 94.29% | 109.01% | 103.82% | 96.75% | 98.14% | 99.25% |
| 売上高減価償却費比率 | 6.84% | 7.41% | 10.11% | 8.03% | 6.43% | 6.27% | 7.52% |
| 売上高研究開発費比率 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 売上高営業キャッシュ・フロー比率 | 15.93% | 16.14% | -5.71% | 10.97% | 13.64% | 12.38% | 10.56% |
| 売上高フリー・キャッシュ・フロー比率 | 1.25% | -0.71% | -23.67% | -1.96% | 1.95% | -1.78% | -4.15% |
| 自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率 | 1.12% | -0.60% | -15.53% | -1.68% | 2.08% | -1.82% | -2.74% |
| 総資本営業キャッシュ・フロー比率 | 5.11% | 4.95% | -1.24% | 3.01% | 4.61% | 4.05% | 3.41% |
| 設備投資対営業キャッシュ・フロー比率 | -109.34% | -78.02% | 421.40% | -160.66% | -70.24% | -111.95% | -18.13% |
| 設備投資対純利益比率 | -202.55% | -168.73% | 396.58% | -519.01% | -179.83% | -194.54% | -144.68% |

近鉄グループホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|---------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 収益性分析 | | | | | | | |
| R O E | 9.41% | 5.45% | -18.77% | 11.29% | 20.09% | 9.26% | 6.12% |
| 売上高最終利益率 | 2.91% | 1.72% | -8.63% | 6.18% | 5.69% | 2.95% | 1.80% |
| 自己資本回転率 | 323.57% | 316.79% | 217.47% | 182.64% | 353.29% | 313.82% | 284.60% |
| R O A [営業利益] | 3.50% | 2.61% | -3.18% | 0.20% | 2.77% | 3.56% | 1.58% |
| 売上高営業利益率 | 5.48% | 4.13% | -8.91% | 0.56% | 4.30% | 5.37% | 1.82% |
| 総資本（総資産）回転率 | 63.88% | 63.14% | 35.66% | 36.48% | 64.38% | 66.39% | 54.99% |
| 財務レバレッジ比率 | 5.07 | 5.02 | 6.10 | 5.01 | 5.49 | 4.73 | 5.23 |
| R O A [経常利益] | 3.47% | 2.50% | -2.15% | 1.62% | 3.08% | 3.45% | 1.99% |
| R O A [当期純利益] | 2.01% | 1.00% | -3.61% | 2.27% | 3.77% | 2.17% | 1.27% |
| R O A [最終利益] | 1.86% | 1.09% | -3.08% | 2.26% | 3.66% | 1.96% | 1.29% |
| 売上総利益率 | 18.07% | 17.33% | 9.30% | 17.15% | 16.34% | 19.19% | 16.23% |
| 売上原価率 | 81.93% | 82.67% | 90.70% | 82.85% | 83.66% | 80.81% | 83.77% |
| 売上高販管費比率 | 12.59% | 13.20% | 18.21% | 16.59% | 12.04% | 13.83% | 14.41% |
| 売上高総原価率 | 94.52% | 95.87% | 108.91% | 99.44% | 95.70% | 94.63% | 98.18% |
| 売上高経常利益率 | 5.43% | 3.95% | -6.02% | 4.43% | 4.78% | 5.19% | 2.96% |
| 売上高税引前利益率 | 4.49% | 3.02% | -11.98% | 7.54% | 6.85% | 4.73% | 2.44% |
| 売上高総費用比率 | 98.51% | 99.75% | 115.63% | 105.05% | 98.84% | 97.88% | 102.61% |
| 売上高減価償却費比率 | 4.22% | 4.52% | 7.86% | 7.41% | 4.08% | 4.51% | 5.43% |
| 売上高研究開発費比率 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 売上高営業キャッシュ・フロー比率 | 8.27% | 4.88% | -3.65% | 8.32% | 8.58% | 9.24% | 5.94% |
| 売上高フリー・キャッシュ・フロー比率 | 3.09% | 0.07% | -10.25% | 14.72% | 5.90% | 5.78% | 3.22% |
| 自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率 | 9.99% | 0.22% | -22.30% | 26.89% | 20.85% | 18.14% | 8.97% |
| 総資本営業キャッシュ・フロー比率 | 5.28% | 3.08% | -1.30% | 3.04% | 5.53% | 6.13% | 3.63% |
| 設備投資対営業キャッシュ・フロー比率 | -71.81% | -110.86% | 214.56% | -57.66% | -24.26% | -37.71% | -14.62% |
| 設備投資対純利益比率 | -188.46% | -340.47% | 77.45% | -77.16% | -35.52% | -106.56% | -111.79% |

京阪ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|---------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 収益性分析 | | | | | | | |
| R O E | 9.14% | 8.06% | -1.87% | 3.82% | 6.57% | 8.34% | 5.67% |
| 売上高最終利益率 | 6.59% | 6.35% | -1.80% | 3.71% | 6.78% | 8.24% | 4.98% |
| 自己資本回転率 | 138.71% | 126.98% | 103.73% | 102.74% | 96.95% | 101.23% | 111.72% |
| R O A [営業利益] | 4.61% | 4.25% | -0.17% | 1.82% | 2.64% | 4.13% | 2.88% |
| 売上高営業利益率 | 10.34% | 9.81% | -0.50% | 5.19% | 7.88% | 11.22% | 7.32% |
| 総資本（総資産）回転率 | 44.57% | 43.27% | 33.16% | 35.01% | 33.56% | 36.84% | 37.74% |
| 財務レバレッジ比率 | 3.11 | 2.93 | 3.13 | 2.93 | 2.89 | 2.75 | 2.96 |
| R O A [経常利益] | 4.39% | 4.08% | 0.03% | 2.24% | 2.64% | 4.04% | 2.90% |
| R O A [当期純利益] | 2.99% | 2.78% | -0.61% | 1.35% | 2.35% | 3.17% | 2.01% |
| R O A [最終利益] | 2.94% | 2.75% | -0.60% | 1.30% | 2.27% | 3.03% | 1.95% |
| 売上総利益率 | 23.39% | 23.83% | 16.03% | 20.87% | 24.44% | 26.15% | 22.45% |
| 売上原価率 | 76.61% | 76.17% | 83.97% | 79.13% | 75.56% | 73.85% | 77.55% |
| 売上高販管費比率 | 13.05% | 14.01% | 16.53% | 15.67% | 16.56% | 14.93% | 15.12% |
| 売上高総原価率 | 89.66% | 90.18% | 100.50% | 94.81% | 92.12% | 88.78% | 92.68% |
| 売上高経常利益率 | 9.84% | 9.42% | 0.09% | 6.39% | 7.87% | 10.96% | 7.43% |
| 売上高税引前利益率 | 9.83% | 9.84% | 0.39% | 6.97% | 10.18% | 11.60% | 8.13% |
| 売上高総費用比率 | 95.23% | 95.46% | 105.92% | 100.01% | 97.71% | 94.56% | 98.15% |
| 売上高減価償却費比率 | 6.08% | 6.55% | 8.27% | 8.07% | 7.70% | 6.62% | 7.22% |
| 売上高研究開発費比率 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 売上高営業キャッシュ・フロー比率 | 11.18% | 10.10% | 6.03% | 8.40% | 6.51% | 13.51% | 9.29% |
| 売上高フリー・キャッシュ・フロー比率 | -3.55% | 1.79% | -3.81% | 1.56% | 1.47% | 4.60% | 0.34% |
| 自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率 | -4.93% | 2.27% | -3.95% | 1.60% | 1.43% | 4.66% | 0.18% |
| 総資本営業キャッシュ・フロー比率 | 4.98% | 4.37% | 2.00% | 2.94% | 2.19% | 4.98% | 3.58% |
| 設備投資対営業キャッシュ・フロー比率 | -118.80% | -77.90% | -186.57% | -98.92% | -117.32% | -80.57% | -113.34% |
| 設備投資対純利益比率 | -197.98% | -122.38% | 614.88% | -214.79% | -108.92% | -126.65% | -25.97% |

阪急阪神ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|------------|----------|----------|------------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 生産性分析 | | | | | | | |
| 従業員数 | | | | | | | |
| 従業員数（連結） 常勤職員 （人） | 22,654 | 22,800 | 23,192 | 22,869 | 22,527 | 22,811 | 22,809 |
| 従業員数（連結） 臨時従業員 （人） | 9,796 | 9,260 | 8,648 | 8,294 | 8,207 | 8,138 | 8,724 |
| 従業員数合計（連結） （人） | 32,450 | 32,060 | 31,840 | 31,163 | 30,734 | 30,949 | 31,533 |
| 従業員 1 人当たり指標 | | | | | | | |
| 従業員 1 人当たり売上高(万円) | 2,439 | 2,379 | 1,787 | 2,395 | 3,151 | 3,223 | 2,562 |
| 従業員 1 人当たり売上総利益(万円) | 435 | 381 | 84 | 213 | 388 | 447 | 325 |
| 従業員 1 人当たり営業利益(万円) | 354 | 297 | 6 | 126 | 291 | 341 | 236 |
| 従業員 1 人当たり最終利益(万円) | 202 | 171 | -115 | 69 | 153 | 219 | 116 |
| 従業員 1 人当たり営業 CF(万円) | 388 | 384 | -102 | 263 | 430 | 399 | 294 |
| 従業員 1 人当たりフリーCF(万円) | 30 | -17 | -423 | -47 | 61 | -58 | -75 |
| 従業員 1 人当たり資産(万円) | 7,600 | 7,764 | 8,232 | 8,737 | 9,323 | 9,864 | 8,587 |
| 従業員 1 人当たり有形固定資産(万円) | 5,497 | 5,651 | 5,803 | 6,171 | 6,446 | 6,492 | 6,010 |
| 1 日当たり指標 | | | | | | | |
| 1 日当たり売上高(万円) | 217,425 | 208,945 | 156,291 | 205,005 | 266,016 | 273,318 | 221,167 |
| 1 日当たり売上総利益(万円) | 38,819 | 33,482 | 7,346 | 18,229 | 32,737 | 37,935 | 28,091 |
| 1 日当たり営業利益(万円) | 31,576 | 26,074 | 568 | 10,773 | 24,547 | 28,956 | 20,415 |
| 1 日当たり最終利益(万円) | 17,988 | 15,030 | -10,083 | 5,884 | 12,899 | 18,576 | 10,049 |
| 1 日当たり営業 CF(万円) | 34,625 | 33,722 | -8,929 | 22,485 | 36,289 | 33,839 | 25,338 |
| 1 日当たりフリーCF(万円) | 2,713 | -1,483 | -36,992 | -4,010 | 5,185 | -4,879 | -6,578 |
| 活動性・能率性分析 | | | | | | | |
| 売上債権回転率 | 8.50 | 11.16 | 7.79 | 6.63 | 8.06 | 9.65 | 8.63 |
| 棚卸資産回転率 | 58.08 | 55.60 | 46.70 | 68.21 | 76.17 | 66.12 | 61.81 |
| 仕入債務回転率 | 13.53 | 21.70 | 18.61 | 16.70 | 20.21 | 19.89 | 18.44 |
| 売上債権回転日数 | 42.84 日 | 32.72 日 | 46.7 日 | 54.91 日 | 45.14 日 | 37.83 日 | 43.36 日 |
| 棚卸資産回転日数 | 6.27 日 | 6.56 日 | 7.79 日 | 5.34 日 | 4.78 日 | 5.52 日 | 6.04 日 |
| 仕入債務回転日数 | 26.9 日 | 16.82 日 | 19.56 日 | 21.79 日 | 18.01 日 | 18.35 日 | 20.24 日 |
| キャッシュ・コンバージョン・サイクル | 22.21 日 | 22.47 日 | 34.93 日 | 38.46 日 | 31.9 日 | 25. 日 | 29.16 日 |
| 固定資産回転率 | 0.37 | 0.34 | 0.25 | 0.32 | 0.40 | 0.39 | 0.34 |
| 固定資産回転日数 | 994.94 日 | 1,065.4 日 | 1,468.87 日 | 1,149.74 日 | 916.23 日 | 929.16 日 | 1,087.39 日 |
| 有形固定資産回転率 | 0.44 | 0.42 | 0.31 | 0.39 | 0.49 | 0.50 | 0.42 |
| 有形固定資産回転日数 | 820.42 日 | 867.1 日 | 1,182.23 日 | 938.01 日 | 744.69 日 | 735.12 日 | 881.26 日 |
| 手元流動性回転率 | 27.43 | 30.48 | 20.65 | 23.82 | 22.58 | 16.74 | 23.62 |

近鉄グループホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|----------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 生産性分析 | | | | | | | |
| 従業員数 | | | | | | | |
| 従業員数（連結） 常勤職員 （人） | 30,506 | 30,491 | 30,343 | 26,605 | 44,079 | 44,318 | 34,390 |
| 従業員数（連結） 臨時従業員 （人） | 13,968 | 13,950 | 14,048 | 12,773 | 15,371 | 15,248 | 14,226 |
| 従業員数合計（連結） （人） | 44,474 | 44,441 | 44,391 | 39,378 | 59,450 | 59,566 | 48,617 |
| 従業員 1 人当たり指標 | | | | | | | |
| 従業員 1 人当たり売上高(万円) | 2,781 | 2,687 | 1,571 | 1,756 | 2,626 | 2,736 | 2,359 |
| 従業員 1 人当たり売上総利益(万円) | 503 | 466 | 146 | 301 | 429 | 525 | 395 |
| 従業員 1 人当たり営業利益(万円) | 152 | 111 | -140 | 10 | 113 | 147 | 66 |
| 従業員 1 人当たり最終利益(万円) | 81 | 46 | -136 | 109 | 149 | 81 | 55 |
| 従業員 1 人当たり営業 CF(万円) | 230 | 131 | -57 | 146 | 225 | 253 | 155 |
| 従業員 1 人当たりフリーCF(万円) | 86 | 2 | -161 | 259 | 155 | 158 | 83 |
| 従業員 1 人当たり資産(万円) | 4,354 | 4,256 | 4,404 | 4,814 | 4,079 | 4,120 | 4,338 |
| 従業員 1 人当たり有形固定資産(万円) | 3,165 | 3,161 | 3,061 | 3,274 | 2,295 | 2,298 | 2,876 |
| 1 日当たり指標 | | | | | | | |
| 1 日当たり売上高(万円) | 339,809 | 327,190 | 191,539 | 189,976 | 428,847 | 446,446 | 320,635 |
| 1 日当たり売上総利益(万円) | 61,415 | 56,710 | 17,822 | 32,574 | 70,059 | 85,676 | 54,043 |
| 1 日当たり営業利益(万円) | 18,621 | 13,529 | -17,065 | 1,062 | 18,446 | 23,953 | 9,758 |
| 1 日当たり最終利益(万円) | 9,880 | 5,633 | -16,535 | 11,746 | 24,390 | 13,171 | 8,047 |
| 1 日当たり営業 CF(万円) | 28,110 | 15,963 | -6,997 | 15,810 | 36,811 | 41,236 | 21,822 |
| 1 日当たりフリーCF(万円) | 10,487 | 226 | -19,638 | 27,970 | 25,312 | 25,813 | 11,695 |
| 活動性・能率性分析 | | | | | | | |
| 売上債権回転率 | 21.27 | 31.03 | 15.59 | 11.58 | 6.96 | 8.81 | 15.87 |
| 棚卸資産回転率 | 57.75 | 52.05 | 37.52 | 30.90 | 66.75 | 74.11 | 53.18 |
| 仕入債務回転率 | 17.51 | 22.57 | 15.86 | 11.67 | 9.79 | 10.76 | 14.69 |
| 売上債権回転日数 | 17.11 日 | 11.76 日 | 23.35 日 | 31.44 日 | 52.31 日 | 41.42 日 | 29.57 日 |
| 棚卸資産回転日数 | 6.3 日 | 7.01 日 | 9.7 日 | 11.78 日 | 5.45 日 | 4.93 日 | 7.53 日 |
| 仕入債務回転日数 | 20.79 日 | 16.17 日 | 22.96 日 | 31.18 日 | 37.2 日 | 33.94 日 | 27.04 日 |
| キャッシュ・コンバージョン・サイクル | 2.62 日 | 2.6 日 | 10.09 日 | 12.04 日 | 20.57 日 | 12.41 日 | 10.06 日 |
| 固定資産回転率 | 0.75 | 0.73 | 0.43 | 0.44 | 0.91 | 0.94 | 0.70 |
| 固定資産回転日数 | 483.75 日 | 498.49 日 | 846.43 日 | 822.18 日 | 401.19 日 | 387.87 日 | 573.32 日 |
| 有形固定資産回転率 | 0.88 | 0.85 | 0.51 | 0.54 | 1.14 | 1.19 | 0.85 |
| 有形固定資産回転日数 | 414.17 日 | 429.37 日 | 709.36 日 | 678.56 日 | 318.16 日 | 306.66 日 | 476.05 日 |
| 手元流動性回転率 | 23.20 | 29.20 | 9.06 | 8.76 | 7.03 | 5.98 | 13.87 |

京阪ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|----------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 生産性分析 | | | | | | | |
| 従業員数 | | | | | | | |
| 従業員数（連結） 常勤職員 （人） | 6,885 | 7,083 | 6,967 | 6,667 | 6,526 | 6,353 | 6,747 |
| 従業員数（連結） 臨時従業員 （人） | 6,410 | 6,415 | 5,748 | 5,013 | 4,751 | 4,811 | 5,525 |
| 従業員数合計（連結） （人） | 13,295 | 13,498 | 12,715 | 11,680 | 11,277 | 11,164 | 12,272 |
| 従業員 1 人当たり指標 | | | | | | | |
| 従業員 1 人当たり売上高(万円) | 2,453 | 2,349 | 1,993 | 2,210 | 2,306 | 2,706 | 2,336 |
| 従業員 1 人当たり売上総利益(万円) | 574 | 560 | 319 | 461 | 564 | 708 | 531 |
| 従業員 1 人当たり営業利益(万円) | 254 | 231 | -10 | 115 | 182 | 304 | 179 |
| 従業員 1 人当たり最終利益(万円) | 162 | 149 | -36 | 82 | 156 | 223 | 123 |
| 従業員 1 人当たり営業 CF(万円) | 274 | 237 | 120 | 186 | 150 | 366 | 222 |
| 従業員 1 人当たりフリーCF(万円) | -87 | 42 | -76 | 35 | 34 | 124 | 12 |
| 従業員 1 人当たり資産(万円) | 5,504 | 5,429 | 6,011 | 6,312 | 6,871 | 7,347 | 6,246 |
| 従業員 1 人当たり有形固定資産(万円) | 3,562 | 3,549 | 3,831 | 4,124 | 4,315 | 4,502 | 3,981 |
| 1 日当たり指標 | | | | | | | |
| 1 日当たり売上高(万円) | 89,604 | 86,878 | 69,621 | 70,912 | 71,448 | 82,780 | 78,540 |
| 1 日当たり売上総利益(万円) | 20,954 | 20,700 | 11,160 | 14,797 | 17,460 | 21,645 | 17,786 |
| 1 日当たり営業利益(万円) | 9,262 | 8,527 | -348 | 3,684 | 5,629 | 9,289 | 6,007 |
| 1 日当たり最終利益(万円) | 5,901 | 5,513 | -1,257 | 2,634 | 4,841 | 6,819 | 4,075 |
| 1 日当たり営業 CF(万円) | 10,020 | 8,776 | 4,198 | 5,954 | 4,652 | 11,186 | 7,464 |
| 1 日当たりフリーCF(万円) | -3,183 | 1,553 | -2,653 | 1,108 | 1,050 | 3,808 | 280 |
| 活動性・能率性分析 | | | | | | | |
| 売上債権回転率 | 10.46 | 14.45 | 10.62 | 10.27 | 7.21 | 6.39 | 9.90 |
| 棚卸資産回転率 | 137.83 | 131.56 | 133.83 | 142.84 | 127.77 | 131.88 | 134.29 |
| 仕入債務回転率 | 21.65 | 25.56 | 22.08 | 20.39 | 19.39 | 20.23 | 21.55 |
| 売上債権回転日数 | 34.81 日 | 25.26 日 | 34.27 日 | 35.44 日 | 50.47 日 | 57.13 日 | 39.56 日 |
| 棚卸資産回転日数 | 2.64 日 | 2.77 日 | 2.72 日 | 2.55 日 | 2.85 日 | 2.77 日 | 2.72 日 |
| 仕入債務回転日数 | 16.82 日 | 14.28 日 | 16.49 日 | 17.86 日 | 18.78 日 | 18.05 日 | 17.04 日 |
| キャッシュ・コンバージョン・サイクル | 20.63 日 | 13.76 日 | 20.5 日 | 20.13 日 | 34.54 日 | 41.85 日 | 25.24 日 |
| 固定資産回転率 | 0.59 | 0.57 | 0.45 | 0.47 | 0.47 | 0.52 | 0.51 |
| 固定資産回転日数 | 617.37 日 | 639.76 日 | 816.74 日 | 778.4 日 | 782.92 日 | 700.2 日 | 722.57 日 |
| 有形固定資産回転率 | 0.69 | 0.66 | 0.52 | 0.54 | 0.53 | 0.60 | 0.59 |
| 有形固定資産回転日数 | 529.91 日 | 551.41 日 | 701.65 日 | 681.2 日 | 682.98 日 | 607.09 日 | 625.71 日 |
| 手元流動性回転率 | 14.70 | 18.55 | 9.27 | 11.86 | 15.43 | 13.13 | 13.82 |

阪急阪神ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 財政状態分析 | | | | | | | |
| 長期的支払能力分析 | | | | | | | |
| 自己資本比率 | 35.88% | 36.38% | 33.08% | 31.96% | 31.65% | 32.04% | 33.50% |
| 総資本負債比率 | 64.12% | 63.62% | 66.92% | 68.04% | 68.35% | 67.96% | 66.50% |
| 有利子負債比率 | 35.56% | 36.30% | 40.56% | 40.25% | 38.61% | 38.46% | 38.29% |
| 負債資本比率 | 172.75% | 168.87% | 192.74% | 202.38% | 199.67% | 193.92% | 188.39% |
| 利息カバー比率 | 12.5 倍 | 10.58 倍 | 0.14 倍 | 5.52 倍 | 11.09 倍 | 11.54 倍 | 8.56 倍 |
| 営業キャッシュ・フロー対総負債比率 | 8.13% | 7.93% | -1.90% | 4.53% | 7.01% | 6.23% | 5.32% |
| 有利子負債平均金利 | 1.10% | 1.03% | 0.84% | 0.78% | 0.79% | 0.88% | 0.90% |
| 長期運用安定性分析 | | | | | | | |
| 固定比率 | 244.47% | 245.80% | 264.74% | 270.81% | 268.78% | 259.61% | 259.04% |
| 固定長期適合率 | 104.91% | 106.29% | 102.47% | 102.65% | 103.03% | 99.75% | 103.18% |
| 短期的支払能力分析 | | | | | | | |
| 流動比率 | 74.94% | 66.64% | 85.47% | 85.74% | 85.67% | 101.26% | 83.29% |
| 当座比率 | 30.12% | 23.61% | 26.32% | 33.63% | 32.44% | 31.96% | 29.68% |
| 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | 31.17% | 31.19% | -8.54% | 19.18% | 26.43% | 24.36% | 20.63% |
| 手元流動性比率（月商ベース） | 0.44 ヲ月 | 0.39 ヲ月 | 0.58 ヲ月 | 0.5 ヲ月 | 0.53 ヲ月 | 0.72 ヲ月 | 0.53 ヲ月 |
| 正味運転資本 | -101,323 | -131,650 | -55,311 | -60,848 | -71,602 | 6,376 | -69,060 |

近鉄グループホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 財政状態分析 | | | | | | | |
| 長期的支払能力分析 | | | | | | | |
| 自己資本比率 | 19.74% | 19.93% | 16.40% | 19.97% | 18.22% | 21.16% | 19.24% |
| 総資本負債比率 | 80.26% | 80.07% | 83.60% | 80.03% | 81.78% | 78.84% | 80.76% |
| 有利子負債比率 | 55.59% | 57.30% | 62.32% | 57.73% | 55.92% | 53.66% | 57.09% |
| 負債資本比率 | 376.26% | 373.63% | 482.86% | 359.72% | 396.37% | 331.86% | 386.78% |
| 利息カバー比率 | 8.8 倍 | 6.91 倍 | -4.34 倍 | 5.15 倍 | 9.44 倍 | 9.28 倍 | 5.87 倍 |
| 営業キャッシュ・フロー対総負債比率 | 6.72% | 3.92% | -1.58% | 3.90% | 6.96% | 8.04% | 4.66% |
| 有利子負債平均金利 | 0.80% | 0.74% | 0.65% | 0.67% | 0.65% | 0.78% | 0.71% |
| 長期運用安定性分析 | | | | | | | |
| 固定比率 | 430.02% | 432.65% | 505.70% | 412.54% | 389.39% | 333.48% | 417.30% |
| 固定長期適合率 | 120.88% | 118.65% | 118.40% | 112.23% | 104.59% | 99.46% | 112.37% |
| 短期的支払能力分析 | | | | | | | |
| 流動比率 | 50.25% | 49.80% | 56.52% | 65.78% | 90.03% | 101.06% | 68.91% |
| 当座比率 | 19.20% | 15.27% | 20.68% | 27.40% | 56.96% | 63.87% | 33.90% |
| 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | 17.75% | 11.28% | -4.35% | 11.42% | 17.18% | 21.10% | 12.40% |
| 手元流動性比率（月商ベース） | 0.52 ヶ月 | 0.41 ヶ月 | 1.32 ヶ月 | 1.37 ヶ月 | 1.71 ヶ月 | 2.01 ヶ月 | 1.22 ヶ月 |
| 正味運転資本 | -286,799 | -259,405 | -254,681 | -172,476 | -77,713 | 7,527 | -173,925 |

京阪ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 6 年平均 |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 財政状態分析 | | | | | | | |
| 長期的支払能力分析 | | | | | | | |
| 自己資本比率 | 32.13% | 34.08% | 31.97% | 34.08% | 34.62% | 36.39% | 33.88% |
| 総資本負債比率 | 67.87% | 65.92% | 68.03% | 65.92% | 65.38% | 63.61% | 66.12% |
| 有利子負債比率 | 45.69% | 44.64% | 46.01% | 46.84% | 45.45% | 42.44% | 45.18% |
| 負債資本比率 | 208.05% | 190.15% | 209.15% | 189.94% | 185.22% | 171.16% | 192.28% |
| 利息カバー比率 | 14.37 倍 | 14.65 倍 | 1.11 倍 | 9.21 倍 | 11.9 倍 | 19.5 倍 | 11.79 倍 |
| 営業キャッシュ・フロー対総負債比率 | 7.40% | 6.69% | 2.96% | 4.50% | 3.38% | 7.92% | 5.48% |
| 有利子負債平均金利 | 0.72% | 0.67% | 0.59% | 0.58% | 0.53% | 0.51% | 0.60% |
| 長期運用安定性分析 | | | | | | | |
| 固定比率 | 234.62% | 222.56% | 232.10% | 219.10% | 207.96% | 194.19% | 218.42% |
| 固定長期適合率 | 99.68% | 98.35% | 94.77% | 90.27% | 89.10% | 89.86% | 93.67% |
| 短期的支払能力分析 | | | | | | | |
| 流動比率 | 100.99% | 105.56% | 118.86% | 146.53% | 145.86% | 137.33% | 125.86% |
| 当座比率 | 29.79% | 23.07% | 30.46% | 36.55% | 35.31% | 39.96% | 32.52% |
| 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | 20.45% | 19.10% | 9.21% | 17.00% | 11.38% | 23.31% | 16.74% |
| 手元流動性比率（月商ベース） | 0.82 ヲ月 | 0.65 ヲ月 | 1.29 ヲ月 | 1.01 ヲ月 | 0.78 ヲ月 | 0.91 ヲ月 | 0.91 ヲ月 |
| 正味運転資本 | 1,770 | 9,321 | 31,292 | 59,317 | 68,225 | 65,402 | 39,221 |

阪急阪神ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|--------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 成長性分析 | | | | | | | |
| 売上高増加率 | ――― | -3.64% | -25.40% | 31.17% | 29.76% | 3.03% | 6.98% |
| 営業利益増加率 | ――― | -17.20% | -97.83% | 1797.97% | 127.86% | 18.29% | 365.82% |
| 経常利益増加率 | ――― | -19.67% | -108.58% | -604.39% | 129.99% | 23.73% | -115.79% |
| 税金等調整前純利益増加率 | ――― | -2.05% | -147.28% | -194.10% | 94.37% | 12.31% | -47.35% |
| 当期純利益増加率 | ――― | -16.35% | -160.68% | -173.36% | 103.63% | 37.77% | -41.80% |
| 最終利益増加率 | ――― | -16.22% | -166.90% | -158.36% | 119.22% | 44.40% | -35.57% |
| 営業活動による C F 増加率 | ――― | -2.34% | -126.41% | -351.82% | 61.39% | -6.49% | -85.13% |
| フリー・キャッシュ・フロー増加率 | ――― | -154.81% | 2388.03% | -89.16% | -229.30% | -194.34% | 344.08% |
| 総資産増加率 | ――― | 0.93% | 5.30% | 3.88% | 5.24% | 6.54% | 4.38% |
| 有形固定資産増加率 | ――― | 1.57% | 1.98% | 4.07% | 3.02% | 1.43% | 2.41% |
| 固定資産増加率 | ――― | 2.90% | 3.13% | 2.67% | 3.41% | 4.19% | 3.26% |
| 負債増加率 | ――― | 0.04% | 10.29% | 5.64% | 4.26% | 5.23% | 5.09% |
| 流動負債増加率 | ――― | -2.39% | -3.55% | 12.10% | 17.12% | 1.46% | 4.95% |
| 固定負債増加率 | ――― | 0.89% | 15.01% | 3.79% | 0.29% | 6.59% | 5.31% |
| 純資産増加率 | ――― | 2.44% | -2.95% | 0.59% | 7.16% | 9.07% | 3.26% |
| 自己資本増加率 | ――― | 2.35% | -4.25% | 0.37% | 4.19% | 7.88% | 2.11% |
| 株主資本増加率 | ――― | 3.93% | -6.01% | 1.16% | 4.12% | 5.88% | 1.82% |
| 利益剰余金増加率 | ――― | 6.76% | -7.15% | 1.43% | 5.40% | 8.06% | 2.90% |
| サステナブル成長率 | 6.28% | 4.84% | -5.64% | 1.07% | 3.84% | 5.69% | 2.68% |
| 従業員数合計増加率 | ――― | -1.20% | -0.69% | -2.13% | -1.38% | 0.70% | -0.94% |
| 従業員数（連結）（常勤職員）増加率 | ――― | 0.64% | 1.72% | -1.39% | -1.50% | 1.26% | 0.15% |
| 従業員数（連結）（臨時従業員）増加率 | ――― | -5.47% | -6.61% | -4.09% | -1.05% | -0.84% | -3.61% |

近鉄グループホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|--------------------|-----------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 成長性分析 | | | | | | | |
| 売上高増加率 | ――― | -3.45% | -41.62% | -0.82% | 125.74% | 4.39% | 16.85% |
| 営業利益増加率 | ――― | -27.15% | -225.79% | -106.22% | 1637.68% | 30.21% | 261.75% |
| 経常利益増加率 | ――― | -29.65% | -188.85% | -173.07% | 143.37% | 13.44% | -46.95% |
| 税金等調整前純利益増加率 | ――― | -35.02% | -331.48% | -162.44% | 105.00% | -27.89% | -90.36% |
| 当期純利益増加率 | ――― | -51.34% | -471.92% | -160.95% | 112.82% | -41.80% | -122.64% |
| 最終利益増加率 | ――― | -42.83% | -392.72% | -171.04% | 107.65% | -45.85% | -108.96% |
| 営業活動による C F 増加率 | ――― | -43.05% | -143.71% | -325.94% | 132.84% | 12.33% | -73.51% |
| フリー・キャッシュ・フロー増加率 | ――― | -97.84% | -8754.12% | -242.43% | -9.50% | 2.26% | -1820.33% |
| 総資産増加率 | ――― | -2.33% | 3.37% | -3.03% | 27.90% | 1.22% | 5.43% |
| 有形固定資産増加率 | ――― | -0.18% | -3.29% | -5.12% | 5.84% | 0.34% | -0.48% |
| 固定資産増加率 | ――― | -0.78% | -0.60% | -3.66% | 10.15% | 0.65% | 1.15% |
| 負債増加率 | ――― | -2.45% | 8.79% | -8.82% | 30.56% | -2.77% | 5.06% |
| 流動負債増加率 | ――― | -10.37% | 13.37% | -13.96% | 54.70% | -8.53% | 7.04% |
| 固定負債増加率 | ――― | 2.37% | 6.34% | -5.90% | 18.02% | 1.15% | 4.40% |
| 純資産増加率 | ――― | -1.88% | -16.48% | 24.60% | 18.61% | 16.56% | 8.28% |
| 自己資本増加率 | ――― | -1.38% | -14.96% | 18.10% | 16.70% | 17.52% | 7.20% |
| 株主資本増加率 | ――― | 2.84% | -23.37% | 17.58% | 27.71% | 11.26% | 7.20% |
| 利益剰余金増加率 | ――― | 8.08% | -62.98% | 97.30% | 100.85% | 23.88% | 33.43% |
| サステナブル成長率 | 6.92% | 2.93% | -21.74% | 11.29% | 19.01% | 7.42% | 4.31% |
| 従業員数合計増加率 | ――― | -0.07% | -0.11% | -11.29% | 50.97% | 0.20% | 7.94% |
| 従業員数（連結）（常勤職員）増加率 | ――― | -0.05% | -0.49% | -12.32% | 65.68% | 0.54% | 10.67% |
| 従業員数（連結）（臨時従業員）増加率 | ――― | -0.13% | 0.70% | -9.08% | 20.34% | -0.80% | 2.21% |

京阪ホールディングス株式会社

| 財務分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|--------------------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 成長性分析 | | | | | | | |
| 売上高増加率 | ――― | -2.78% | -20.08% | 1.85% | 0.76% | 16.18% | -0.81% |
| 営業利益増加率 | ――― | -7.69% | -104.06% | -1159.92% | 52.83% | 65.46% | -230.68% |
| 経常利益増加率 | ――― | -6.92% | -99.20% | 6826.47% | 24.10% | 61.85% | 1361.26% |
| 税金等調整前純利益増加率 | ――― | -2.60% | -96.87% | 1742.37% | 47.14% | 32.28% | 344.46% |
| 当期純利益増加率 | ――― | -6.84% | -122.74% | -315.25% | 82.72% | 42.42% | -63.94% |
| 最終利益増加率 | ――― | -6.33% | -122.73% | -309.64% | 83.76% | 41.25% | -62.74% |
| 営業活動による C F 増加率 | ――― | -12.17% | -52.29% | 41.82% | -21.88% | 141.14% | 19.32% |
| フリー・キャッシュ・フロー増加率 | ――― | -148.94% | -270.34% | -141.75% | -5.18% | 263.54% | -60.53% |
| 総資産増加率 | ――― | 0.15% | 4.29% | -3.53% | 5.10% | 5.86% | 2.37% |
| 有形固定資産増加率 | ――― | 1.17% | 1.69% | -1.11% | 1.02% | 3.27% | 1.21% |
| 固定資産増加率 | ――― | 0.75% | 2.02% | -2.93% | 1.34% | 3.90% | 1.02% |
| 負債増加率 | ――― | -2.90% | 7.70% | -6.65% | 4.15% | 2.81% | 1.02% |
| 流動負債増加率 | ――― | -5.95% | -1.07% | -23.16% | 16.71% | 17.75% | 0.86% |
| 固定負債増加率 | ――― | -1.17% | 12.44% | 1.19% | -0.38% | -3.50% | 1.71% |
| 純資産増加率 | ――― | 6.44% | -2.15% | 2.93% | 6.89% | 11.45% | 5.11% |
| 自己資本増加率 | ――― | 6.21% | -2.17% | 2.83% | 6.77% | 11.27% | 4.98% |
| 株主資本増加率 | ――― | 8.47% | -2.52% | 3.12% | 7.14% | 9.97% | 5.24% |
| 利益剰余金増加率 | ――― | 12.16% | -3.49% | 4.36% | 9.86% | 13.43% | 7.26% |
| サステナブル成長率 | 7.43% | 6.55% | -2.64% | 2.75% | 5.57% | 7.26% | 4.49% |
| 従業員数合計増加率 | ――― | 1.53% | -5.80% | -8.14% | -3.45% | -1.00% | -3.37% |
| 従業員数（連結）（常勤職員）増加率 | ――― | 2.88% | -1.64% | -4.31% | -2.11% | -2.65% | -1.57% |
| 従業員数（連結）（臨時従業員）増加率 | ――― | 0.08% | -10.40% | -12.79% | -5.23% | 1.26% | -5.41% |

設問④ 企業価値・株価分析表

阪急阪神ホールディングス株式会社

| 企業価値・株価分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 株式投資指標 | | | | | | | |
| 株価 (円) | 4,150 | 3,635 | 3,545 | 3,545 | 3,925 | 4,398 | 3,866 |
| | (2019/3/29) | (2020/3/31) | (2021/3/31) | (2022/3/31) | (2023/3/31) | (2024/3/29) | |
| 株価上昇率 ① | ―― | -12.41% | -2.48% | 0.00% | 10.72% | 12.05% | 1.58% |
| 発行済株式総数 (株) | 254,281,385 | 254,281,385 | 254,281,385 | 254,281,385 | 254,281,385 | 254,281,385 | 254,281,385 |
| | (2019/3/31) | (2020/3/31) | (2021/3/31) | (2022/3/31) | (2023/3/31) | (2024/3/31) | |
| 株式時価総額 (百万円) | 1,055,268 | 924,313 | 901,428 | 901,428 | 998,054 | 1,118,330 | 983,137 |
| 企業価値 (市場評価) (百万円) | 1,932,322 | 1,827,790 | 1,964,475 | 1,997,391 | 2,104,403 | 2,292,489 | 2,019,811 |
| 剰余金の配当 (百万円) | 9,896 | 11,020 | 12,188 | 12,126 | 12,125 | 12,113 | 11,578 |
| E P S (円) | 264.65 | 223.89 | -150.95 | 88.32 | 193.61 | 279.86 | 149.90 |
| B P S (自己資本) (円) | 3,593 | 3,715 | 3,576 | 3,589 | 3,739 | 4,042 | 3,709 |
| D P S (円) | 40.00 | 44.98 | 50.13 | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 47.52 |
| P E R | 15.68 | 16.24 | -23.49 | 40.14 | 20.27 | 15.72 | 14.09 |
| P B R (自己資本) | 1.16 | 0.98 | 0.99 | 0.99 | 1.05 | 1.09 | 1.04 |
| P D R | 103.75 | 80.82 | 70.72 | 70.90 | 78.50 | 87.96 | 82.11 |
| 配当利回り ② | 0.96% | 1.24% | 1.41% | 1.41% | 1.27% | 1.14% | 1.24% |
| 配当性向 | 15.11% | 20.09% | -33.21% | 56.62% | 25.82% | 17.87% | 17.05% |
| 株式投資収益率 =①+② | ―― | -11.17% | -1.06% | 1.41% | 11.99% | 13.19% | 2.87% |
| E P S 成長率 | ―― | -15.40% | -167.42% | -158.51% | 119.23% | 44.54% | -35.51% |

近鉄グループホールディングス株式会社

| 企業価値・株価分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 株式投資指標 | | | | | | | |
| 株価 (円) | 5,160 | 5,000 | 4,220 | 3,505 | 4,265 | 4,452 | 4,434 |
| | (2019/3/29) | (2020/3/31) | (2021/3/31) | (2022/3/31) | (2023/3/31) | (2024/3/29) | |
| 株価上昇率 ① | ―― | -3.10% | -15.60% | -16.94% | 21.68% | 4.38% | -1.92% |
| 発行済株式総数 (株) | 190,662,061 | 190,662,061 | 190,662,061 | 190,662,061 | 190,662,061 | 190,662,061 | 190,662,061 |
| | (2019/3/31) | (2020/3/31) | (2021/3/31) | (2022/3/31) | (2023/3/31) | (2024/3/31) | |
| 株式時価総額 (百万円) | 983,816 | 953,310 | 804,594 | 668,271 | 813,174 | 848,827 | 845,332 |
| 企業価値 (市場評価) (百万円) | 2,060,264 | 2,036,974 | 2,022,904 | 1,762,770 | 2,169,141 | 2,165,779 | 2,036,305 |
| 剰余金の配当 (百万円) | 9,525 | 9,524 | 9,524 | 0 | 4,762 | 9,524 | 7,143 |
| E P S (円) | 188.78 | 107.94 | -315.97 | 224.46 | 466.08 | 252.38 | 153.94 |
| B P S (自己資本) (円) | 2,007 | 1,979 | 1,683 | 1,988 | 2,320 | 2,726 | 2,117 |
| D P S (円) | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 0.00 | 25.00 | 50.00 | 37.50 |
| P E R | 27.33 | 46.32 | -13.36 | 15.62 | 9.15 | 17.64 | 17.12 |
| P B R (自己資本) | 2.57 | 2.53 | 2.51 | 1.76 | 1.84 | 1.63 | 2.14 |
| P D R | 103.20 | 100.00 | 84.40 | 0.00 | 170.60 | 89.04 | 91.21 |
| 配当利回り ② | 0.97% | 1.00% | 1.18% | 0.00% | 0.59% | 1.12% | 0.81% |
| 配当性向 | 26.49% | 46.32% | -15.82% | 0.00% | 5.36% | 19.81% | 13.69% |
| 株式投資収益率 =①+② | ―― | -2.10% | -14.42% | -16.94% | 22.27% | 5.51% | -1.14% |
| E P S 成長率 | ―― | -42.82% | -392.73% | -171.04% | 107.65% | -45.85% | -108.96% |

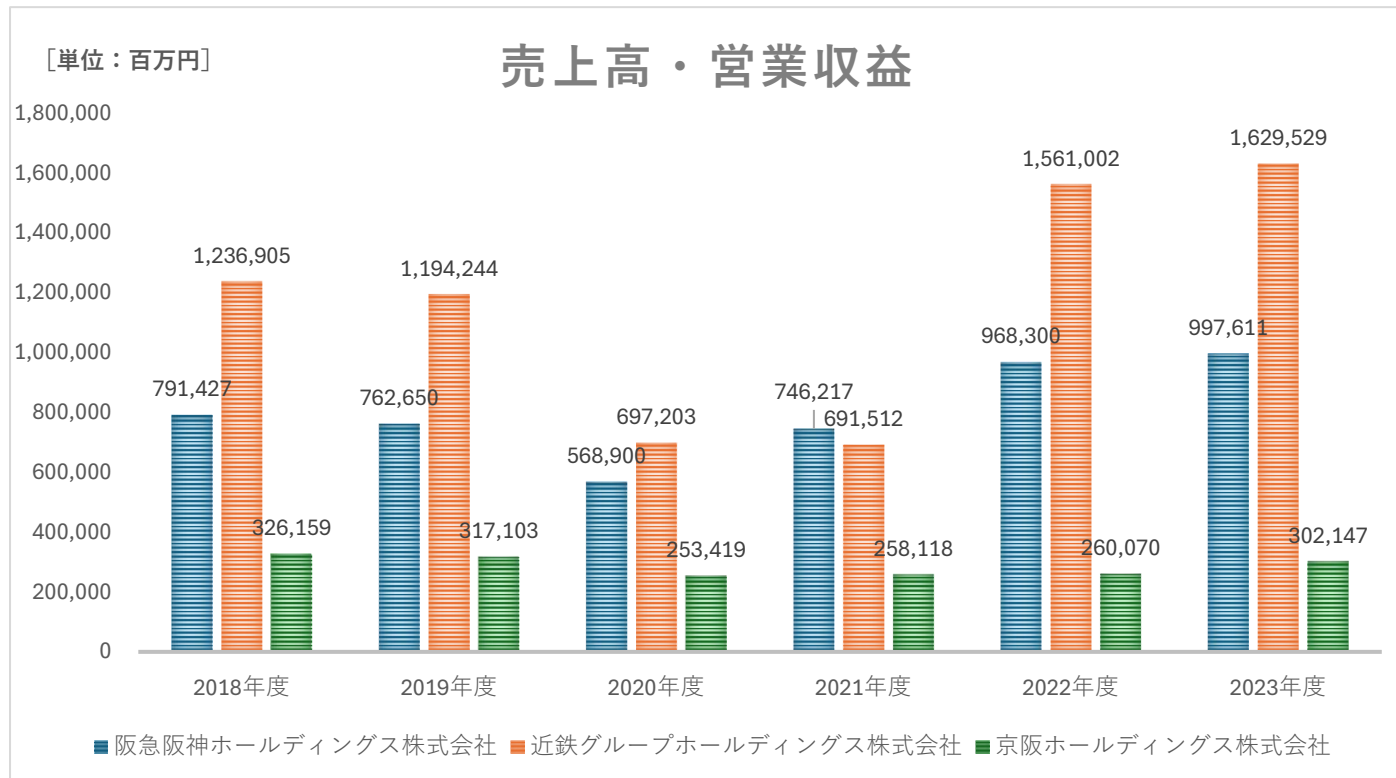
京阪ホールディングス株式会社

| 企業価値・株価分析表 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 31 年 3 月期 | 2 年 3 月期 | 3 年 3 月期 | 4 年 3 月期 | 5 年 3 月期 | 6 年 3 月期 | |
| 株式投資指標 | | | | | | | |
| 株価 (円) | 4,655 | 4,800 | 4,600 | 3,010 | 3,455 | 3,393 | 3,986 |
| | (2019/3/29) | (2020/3/31) | (2021/3/31) | (2022/3/31) | (2023/3/31) | (2024/3/29) | |
| 株価上昇率 ① | ―― | 3.11% | -4.17% | -34.57% | 14.78% | -1.79% | -4.53% |
| 発行済株式総数 (株) | 113,182,703 | 113,182,703 | 113,182,703 | 113,182,703 | 113,182,703 | 113,182,703 | 113,182,703 |
| | (2019/3/31) | (2020/3/31) | (2021/3/31) | (2022/3/31) | (2023/3/31) | (2024/3/31) | |
| 株式時価総額 (百万円) | 526,865 | 543,277 | 520,640 | 340,680 | 391,046 | 384,029 | 451,090 |
| 企業価値 (市場評価) (百万円) | 861,209 | 870,408 | 872,239 | 685,990 | 743,224 | 732,147 | 794,203 |
| 剰余金の配当 (百万円) | 4,019 | 3,751 | 1,875 | 2,679 | 2,679 | 3,216 | 3,037 |
| E P S (円) | 200.39 | 187.72 | -42.67 | 89.46 | 164.38 | 232.15 | 138.57 |
| B P S (自己資本) (円) | 2,194 | 2,330 | 2,279 | 2,344 | 2,502 | 2,784 | 2,405 |
| D P S (円) | 37.49 | 35.00 | 17.49 | 24.99 | 24.99 | 30.00 | 28.33 |
| P E R | 23.23 | 25.57 | -107.79 | 33.65 | 21.02 | 14.62 | 1.71 |
| P B R (自己資本) | 2.12 | 2.06 | 2.02 | 1.28 | 1.38 | 1.22 | 1.68 |
| P D R | 124.15 | 137.16 | 262.96 | 120.43 | 138.25 | 113.12 | 149.34 |
| 配当利回り ② | 0.81% | 0.73% | 0.38% | 0.83% | 0.72% | 0.88% | 0.73% |
| 配当性向 | 18.71% | 18.64% | -40.99% | 27.94% | 15.20% | 12.92% | 8.74% |
| 株式投資収益率 =①+② | ―― | 3.84% | -3.79% | -33.73% | 15.51% | -0.91% | -3.82% |
| E P S 成長率 | ―― | -6.32% | -122.73% | -309.64% | 83.74% | 41.23% | -62.75% |

設問⑤ 財務諸表分析

(1) 収益性分析

売上高



2019年度から2020年度にかけて新型コロナウイルスの影響により、3企業全てにおいて売上高・営業収益が減少している。しかし、年々阪急阪神ホールディングス株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社は回復させ、営業収益を伸ばしつつあるが、京阪ホールディングス株式会社は僅かながらの成長となっている。これは元々京阪ホールディングス株式会社の営業収益が他の2企業よりも低いことも挙げられるが、コロナ禍前の営業収益には、まだ回復していないことがわかる。

近鉄グループホールディングス株式会社は、関西圏と名古屋を結び、他の2企業と比べて、広大な範囲で営業を行っているため、3企業の中で最も売上高・営業収益が大きいのだと考える。

売上高・営業収益増加率

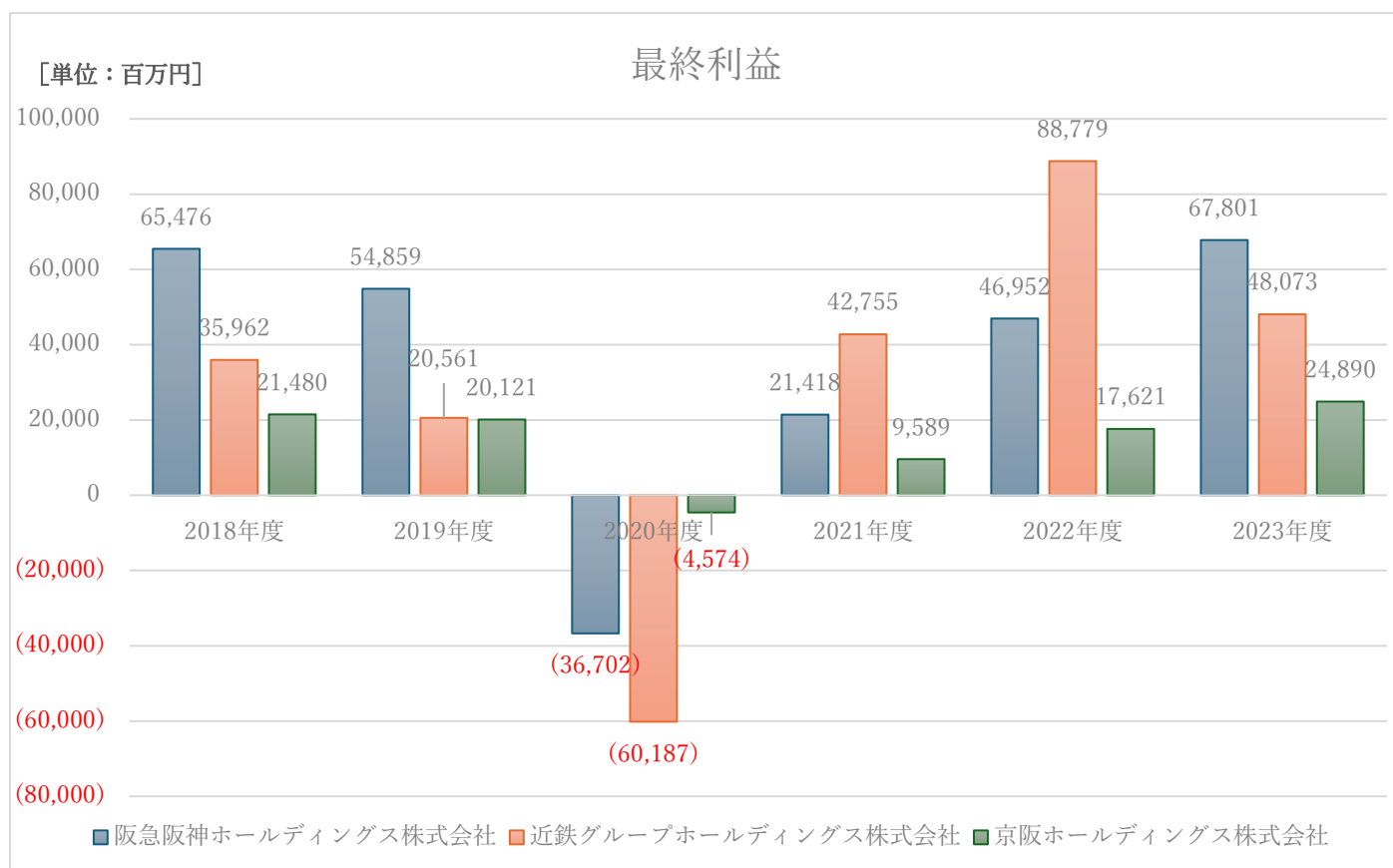
| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 平均 |
|--------------------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | ―― | -3.64% | -25.40% | 31.17% | 29.76% | 3.03% | 6.98% |
| 近鉄グループホールディングス株式会社 | ―― | -3.45% | -41.62% | -0.82% | 125.74% | 4.39% | 16.85% |
| 京阪ホールディングス株式会社 | ―― | -2.78% | -20.08% | 1.85% | 0.76% | 16.18% | -0.81% |

2019年や2020年度では新型コロナウイルスの影響により増加率が激減しているのがわかる。

新型コロナウイルスが明けてからは、徐々に3企業ともに増加しており、これからの成長が期待できる。

京阪ホールディングス株式会社のみ唯一、6年間平均で増加率がマイナスとなっており、新型コロナウイルスの影響をよく受けていることが見てわかる。

親会社株主に帰属する当期純利益



最終利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益のことであり、企業集団の経営成績を示す最も重要な指標である。

最終利益では、2018年度や2019年度、2023年度で阪急阪神ホールディングス株式会社が一番大きな利益を得ている。

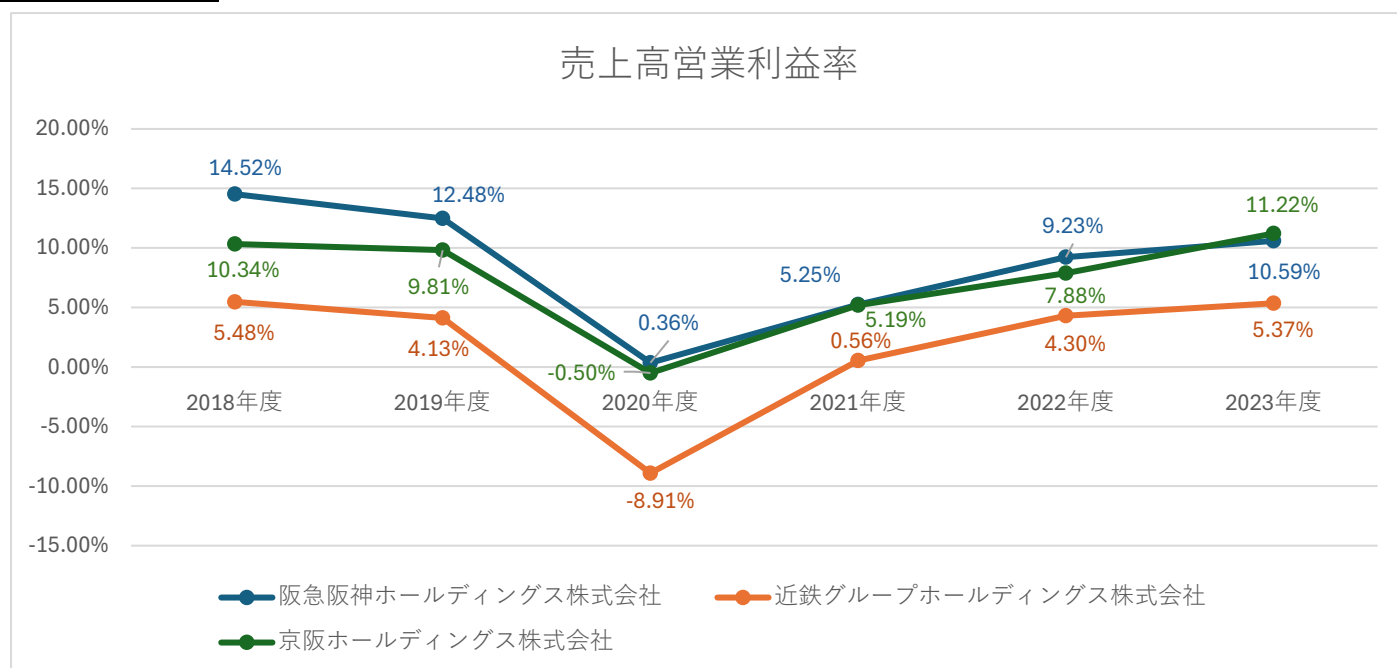
2020年度では新型コロナウイルスの影響により、全ての企業でマイナス利益となっている。広大な範囲を占めている近鉄グループホールディングス株式会社が大きな被害を受けていることがグラフを見てすぐわかる。

阪急阪神ホールディングス株式会社は、新型コロナウイルスの影響を受けた後は右肩上がり最終利益を上げている。

近鉄グループホールディングス株式会社は2022年度には、他の2企業と比べ甚大な利益を得ていることがわかるが、2023年度は大幅に利益が下落しており、阪急阪神ホールディングス株式会社と入れ替わる形となっている。

京阪ホールディングス株式会社は、他の2企業と比べて2020年度の被害は少なかったものの、マイナス利益となっている。しかし、次年度からは回復しており利益を伸ばしている。

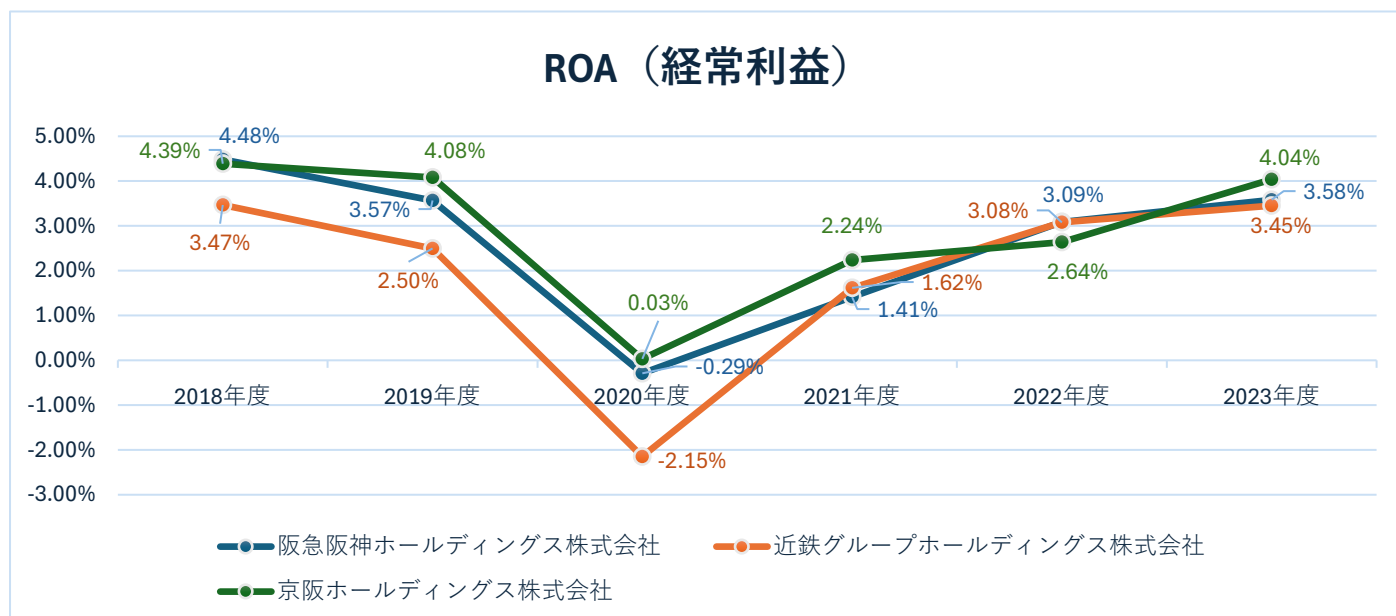
売上高営業利益率



売上高営業利益率では、近鉄グループホールディングス株式会社より、他の2企業が5%ほど高くなっており、これは阪急阪神ホールディングス株式会社や京阪ホールディングス株式会社は、近鉄グループホールディングス株式会社に比べて本業で利益を得ていることがわかる。

3企業とも同じような形で推移しているので2020年度の新型コロナウイルスの影響がなければ成長がさらに安定していたのではないかと考える。

ROA



ROAでは、2018年度がどの企業でも値が大きくそのあと、2020年度に近づくにつれて新型コロナウイルスの影響により、減少傾向となっている。そのあとは徐々に回復し、2023年度にはどの企業も2018年度の頃とほぼ変わらない割合となっており、今後も上昇傾向になると考えることができる。また、新型コロナウイルスの影響は凄まじいことであることが見て取れる。

(2) ROE 分析

デュポン・システム

ROE は分数の約分の関係により、3つの要素に分解することができる。

$$\text{ROE} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

$$\text{ROE} = \text{売上高親会社株主当期純利益率} \times \text{総資本回転率} \times \text{財務バレッジ比率} \\ (\text{売上高最終利益率})$$

阪急阪神ホールディングス株式会社

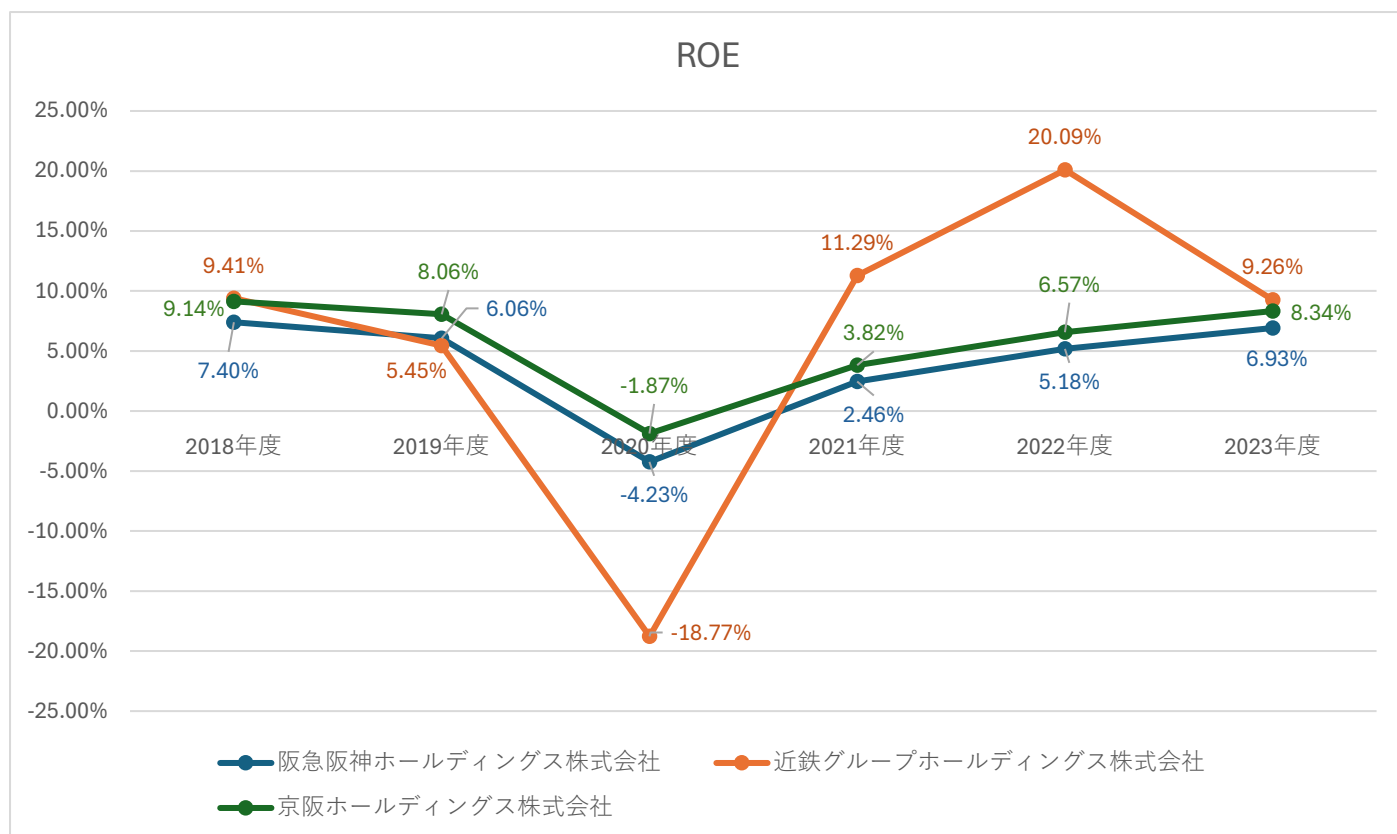
| ROE 分析 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高最終利益率 | 8.27% | 7.19% | -6.45% | 2.87% | 4.85% | 6.80% |
| 総資本（総資産）回転率 | 32.09% | 30.64% | 21.71% | 27.41% | 33.79% | 32.68% |
| 財務レバレッジ比率 | 2.79 | 2.75 | 3.02 | 3.13 | 3.16 | 3.12 |
| ROA [最終利益] | 2.65% | 2.20% | -1.40% | 0.79% | 1.64% | 2.22% |
| ROE | 7.40% | 6.06% | -4.23% | 2.46% | 5.18% | 6.93% |

近鉄グループホールディングス株式会社

| ROE 分析 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高最終利益率 | 2.91% | 1.72% | -8.63% | 6.18% | 5.69% | 2.95% |
| 総資本（総資産）回転率 | 63.88% | 63.14% | 35.66% | 36.48% | 64.38% | 66.39% |
| 財務レバレッジ比率 | 5.07 | 5.02 | 6.10 | 5.01 | 5.49 | 4.73 |
| ROA [最終利益] | 1.86% | 1.09% | -3.08% | 2.26% | 3.66% | 1.96% |
| ROE | 9.41% | 5.45% | -18.77% | 11.29% | 20.09% | 9.26% |

京阪ホールディングス株式会社

| ROE 分析 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高最終利益率 | 6.59% | 6.35% | -1.80% | 3.71% | 6.78% | 8.24% |
| 総資本（総資産）回転率 | 44.57% | 43.27% | 33.16% | 35.01% | 33.56% | 36.84% |
| 財務レバレッジ比率 | 3.11 | 2.93 | 3.13 | 2.93 | 2.89 | 2.75 |
| ROA [最終利益] | 2.94% | 2.75% | -0.60% | 1.30% | 2.27% | 3.03% |
| ROE | 9.14% | 8.06% | -1.87% | 3.82% | 6.57% | 8.34% |



阪急阪神ホールディングス株式会社の ROE 分析

阪急阪神ホールディングス株式会社の ROE は、10%を超える年代はなく、常に 10%未満で推移している。阪急阪神ホールディングス株式会社が ROE を高めるためには、他の企業に比べてより快適で安心であるかを追求することが大事であると考え。関西圏での鉄道において最大のライバルである西日本旅客鉄道株式会社 (JR 西日本) という企業が存在している。JR 西日本の利用客は非常に多いことや路線範囲が広いこと、また所要時間が短いことなど様々な利点がある。そのライバルに負けないためには、乗車中の快適性を高めることで利用者数を増やすことが可能であると期待できる。

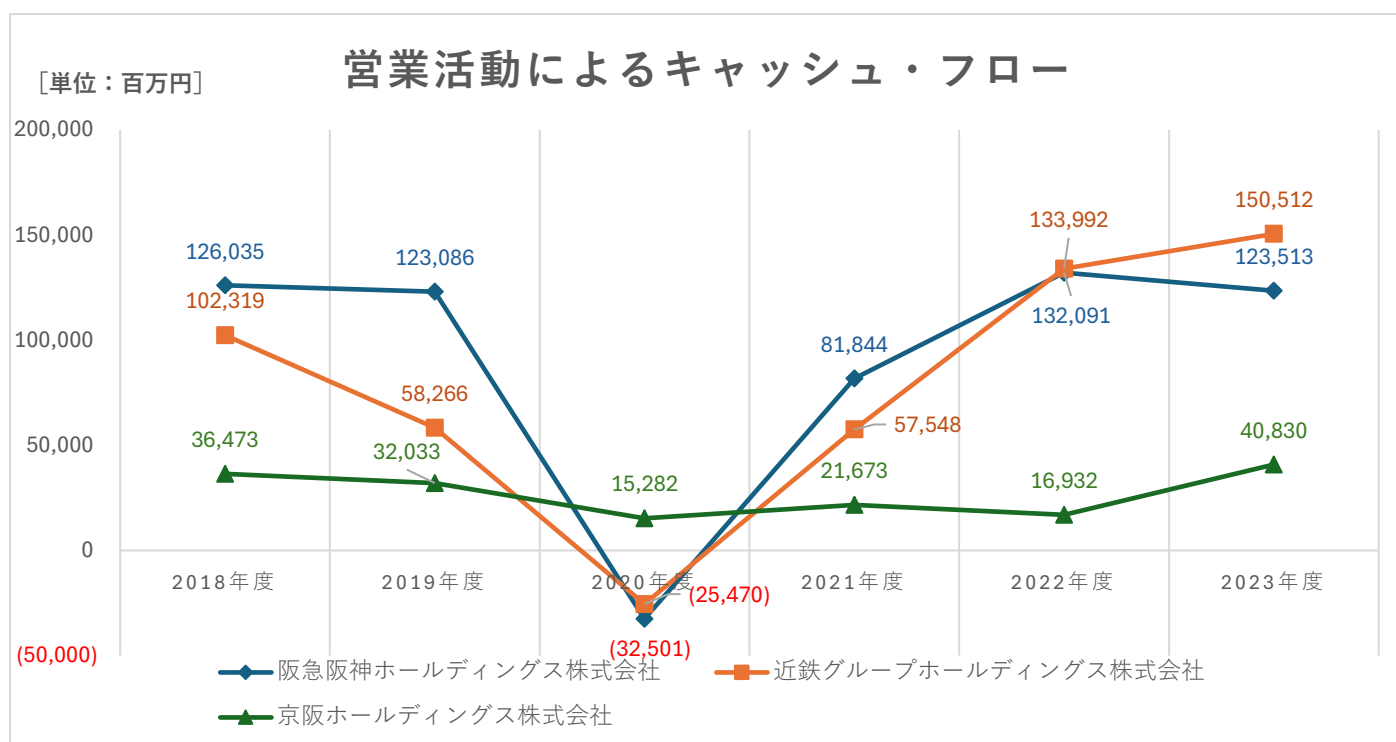
近鉄グループホールディングス株式会社の ROE 分析

近鉄グループホールディングス株式会社の ROE は、2021 年度から 2023 年度では 10%近辺で推移している。10%以上を保つためにも、運賃の値上げをしないことが必要であると考え。近鉄グループホールディングス株式会社は、名阪間を結ぶ路線がある。名阪間を鉄道で移動する選択として、近鉄電車か東海道新幹線が挙げられる。近鉄電車の運賃が値上げされるごとに東海道新幹線を利用する客が増加していくため、値上げをすることなく特急列車の快適性を高めることが利用客を維持するための重要なポイントであると考え。

京阪ホールディングス株式会社の ROE 分析

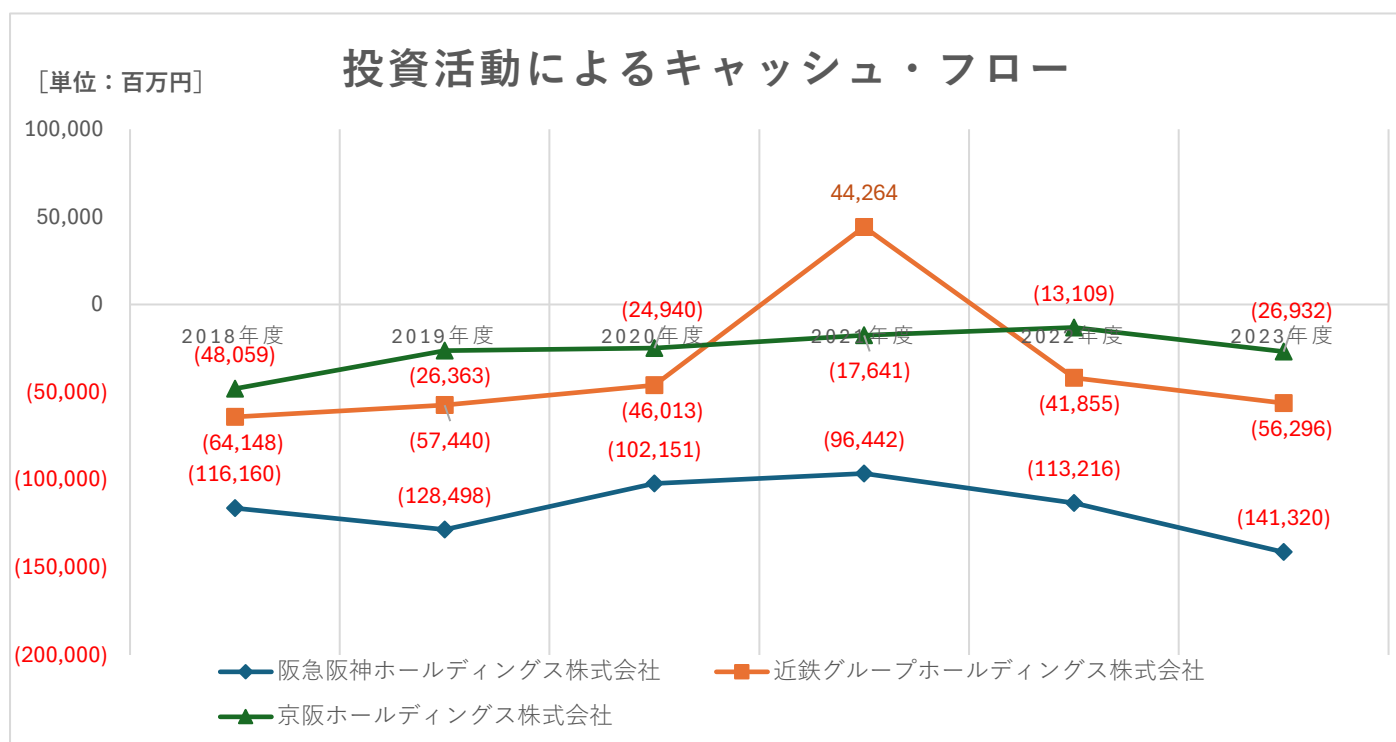
京阪グループホールディングス株式会社の ROE は、阪急阪神ホールディングス株式会社同様、10%を超える年代がなく、10%未満で推移している。ROE を高めるには、運賃の値上げをすることは有効であると考え。京阪電車が運行している区間は、他のライバル会社とは少し離れた場所のため、大幅な運賃の値上げでない限り利用客が減少することはないと考える。また、それに加えてプレミアムカーの 2 両化を実施することで快適性が増して、利益を高めることが可能であると考え。

(3) キャッシュ・フロー分析

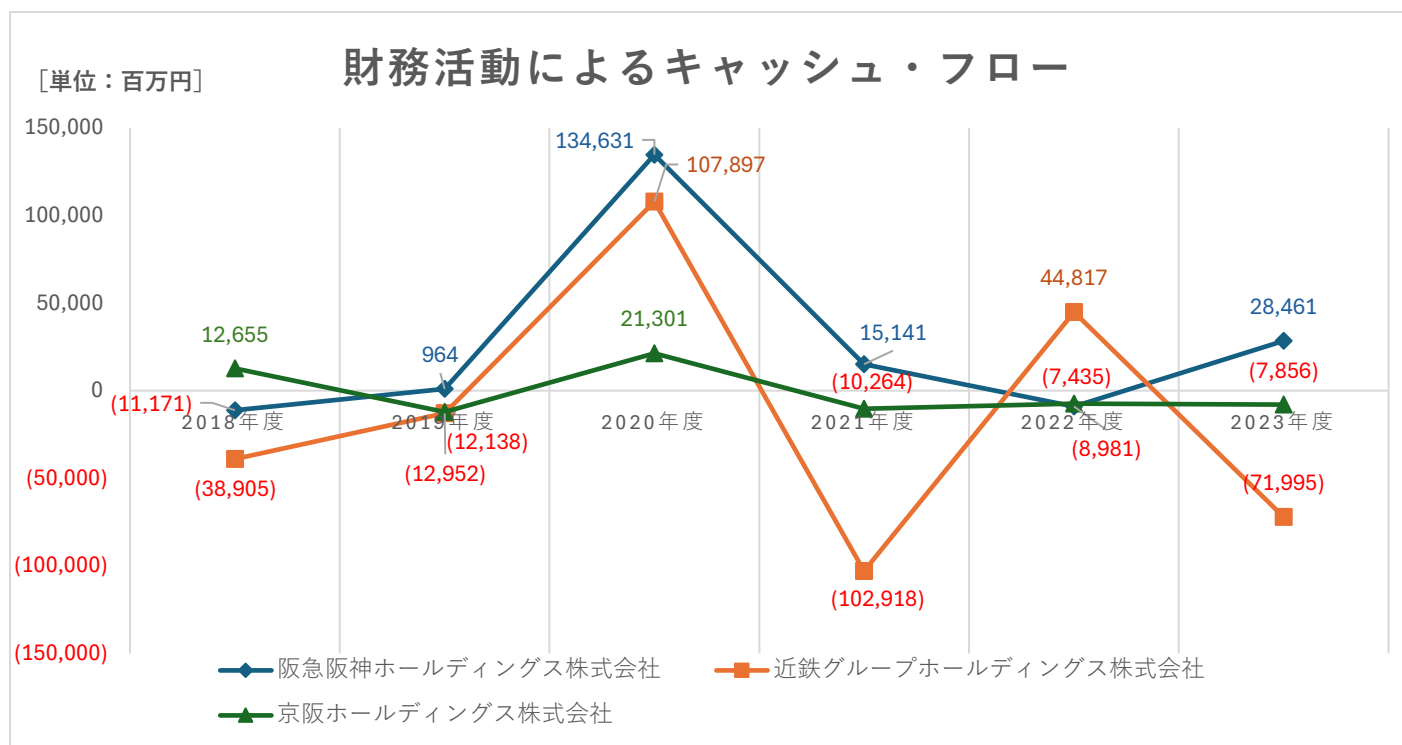


営業活動によるキャッシュ・フローは、阪急阪神ホールディングス株式会社と近鉄グループホールディングス株式会社が 2020 年度にマイナスとなっている。

京阪ホールディングス株式会社は、6 年間通して比較的安定した推移である。他の 2 企業もコロナを明けると以前と同様の値となっている。

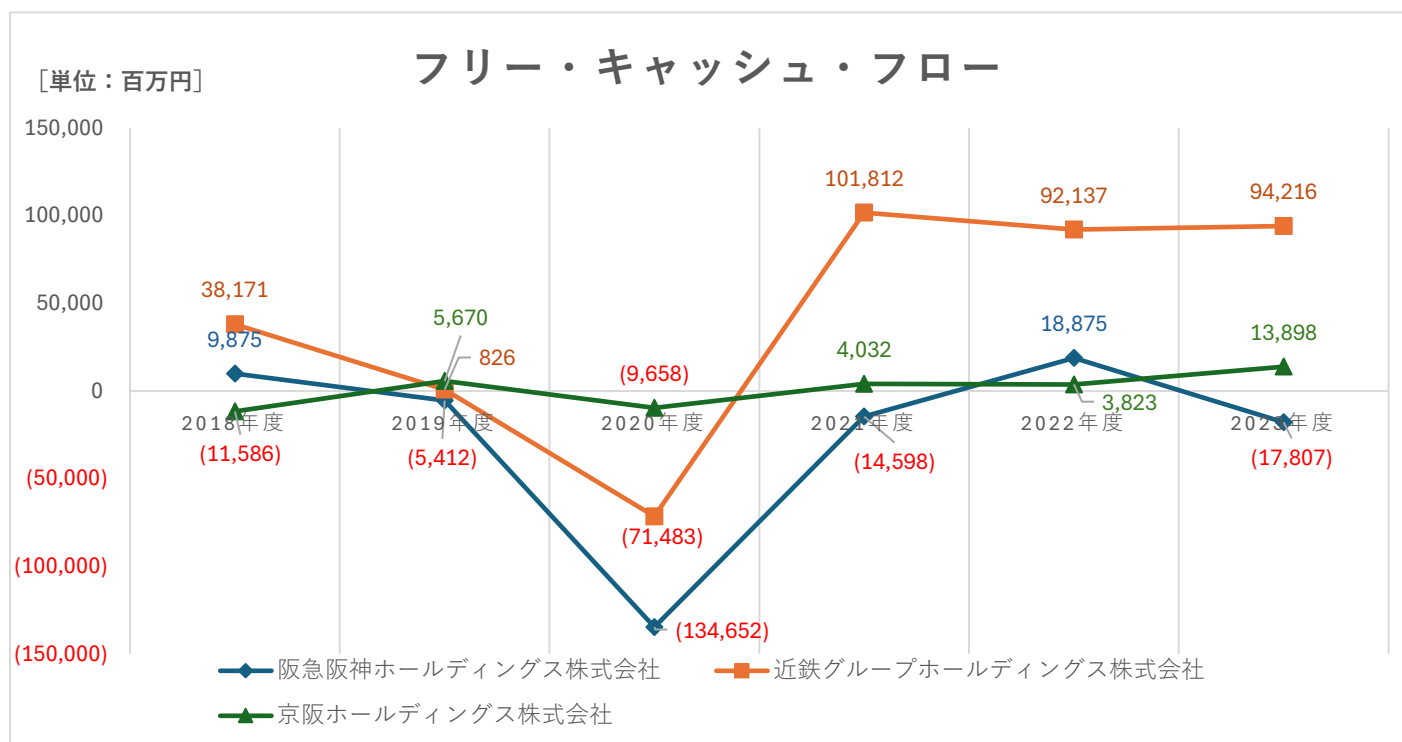


投資活動によるキャッシュ・フローは 2021 年度の近鉄グループホールディングス株式会社を除いてマイナスとなっている。それ以外は比較的安定した投資活動であるといえる。



阪急阪神ホールディングス株式会社と近鉄グループホールディングス株式会社の財務活動によるキャッシュ・フローは2021年度までは同じような推移となっている。

京阪ホールディングス株式会社は他の2企業と比べ安定した推移となっていることがわかる。

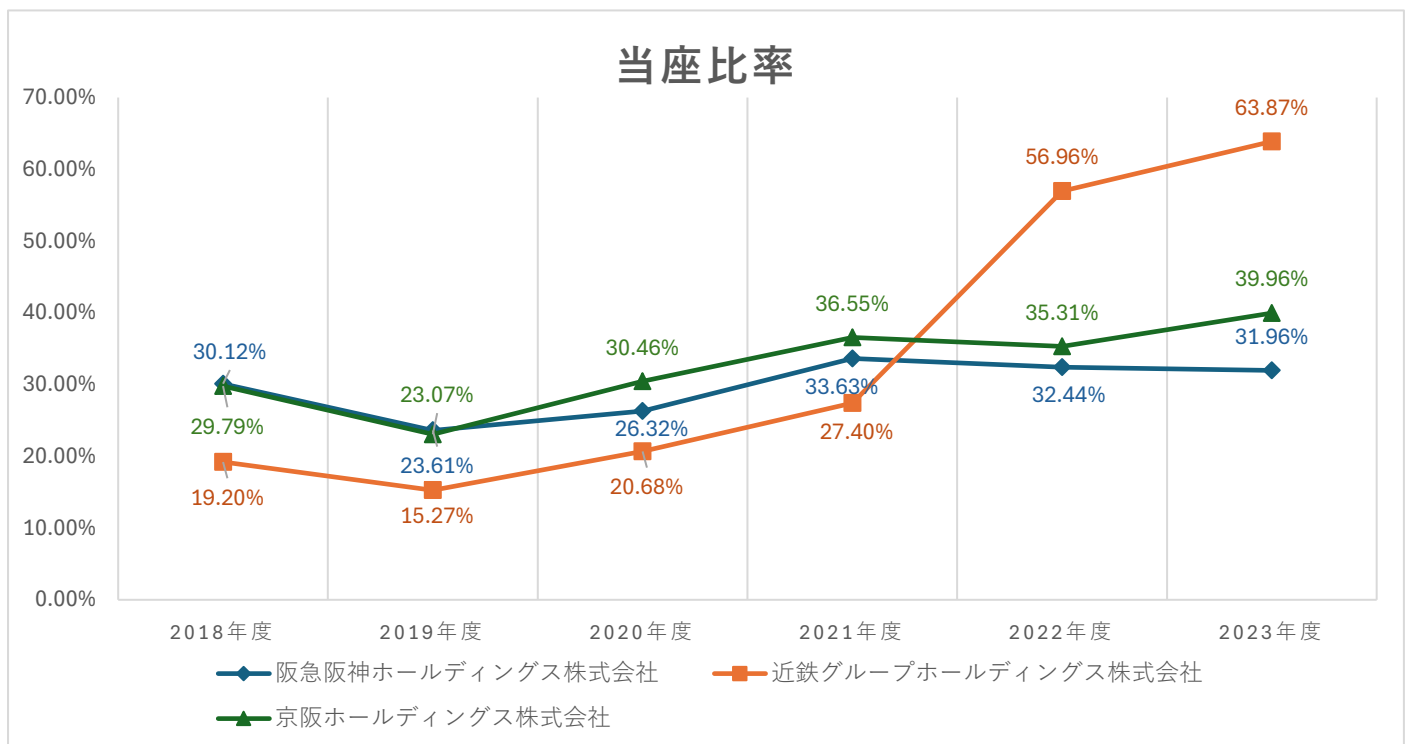
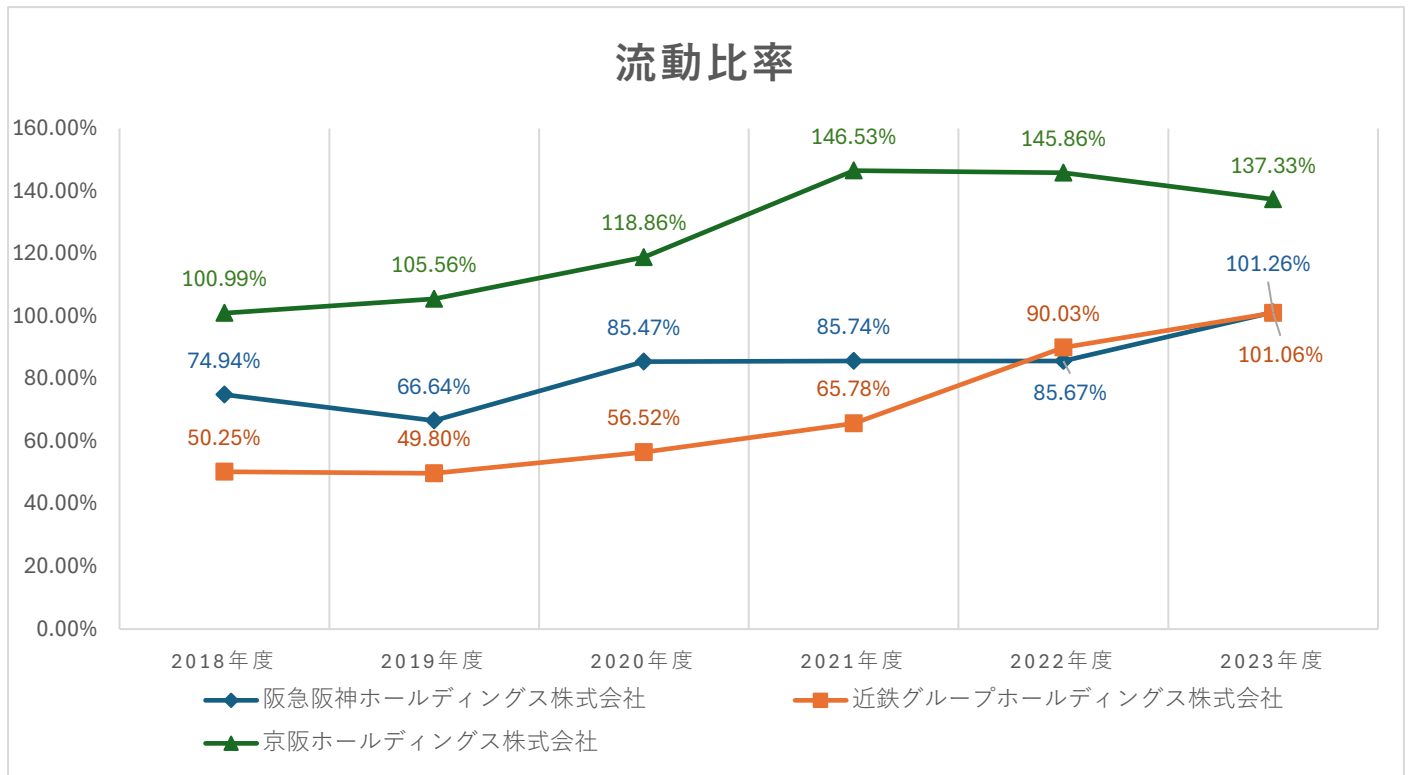


阪急阪神ホールディングス株式会社は、2022年度を除いてマイナスに転じている。2020年度ではどの企業においてもマイナスとなっており、これも新型コロナウイルスの影響であると言える。

2021年度からは近鉄グループホールディングス株式会社が安定したフリー・キャッシュ・フローということができ、収益性が高くなっていると考えられる。

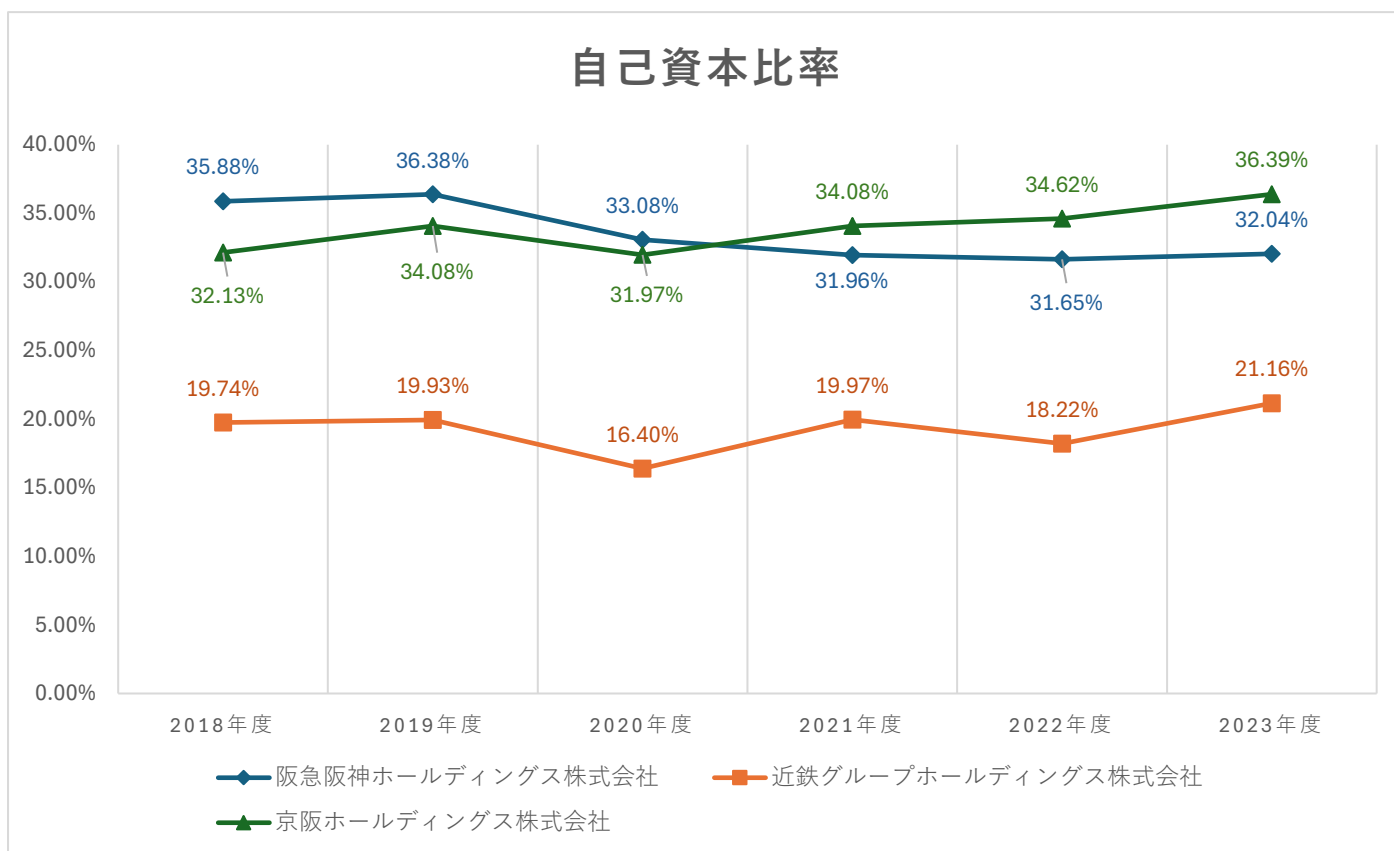
(4) 財政状態分析

短期的支払能力分析



流動比率では、200or150%以上が好ましいといえて、一方当座比率は100%以上が好ましく財政状態が良いと言える。3企業を詳しく見ていくと、当座比率では100%に届きそうなのは見当たらない。流動比率では2021年度と2022年度の京阪ホールディングス株式会社が150%近くの割合となっているが超えてはいない。どの企業においても1年以内に返済する短期的な負債（流動負債）を企業が返済できるかどうかという資金繰り状況である短期的支払能力は低いということが考えられる。

長期的支払能力分析



長期的支払能力分析では、全体としての負債総額（流動負債と固定負債の合計）を返済できるかどうかを分析する。

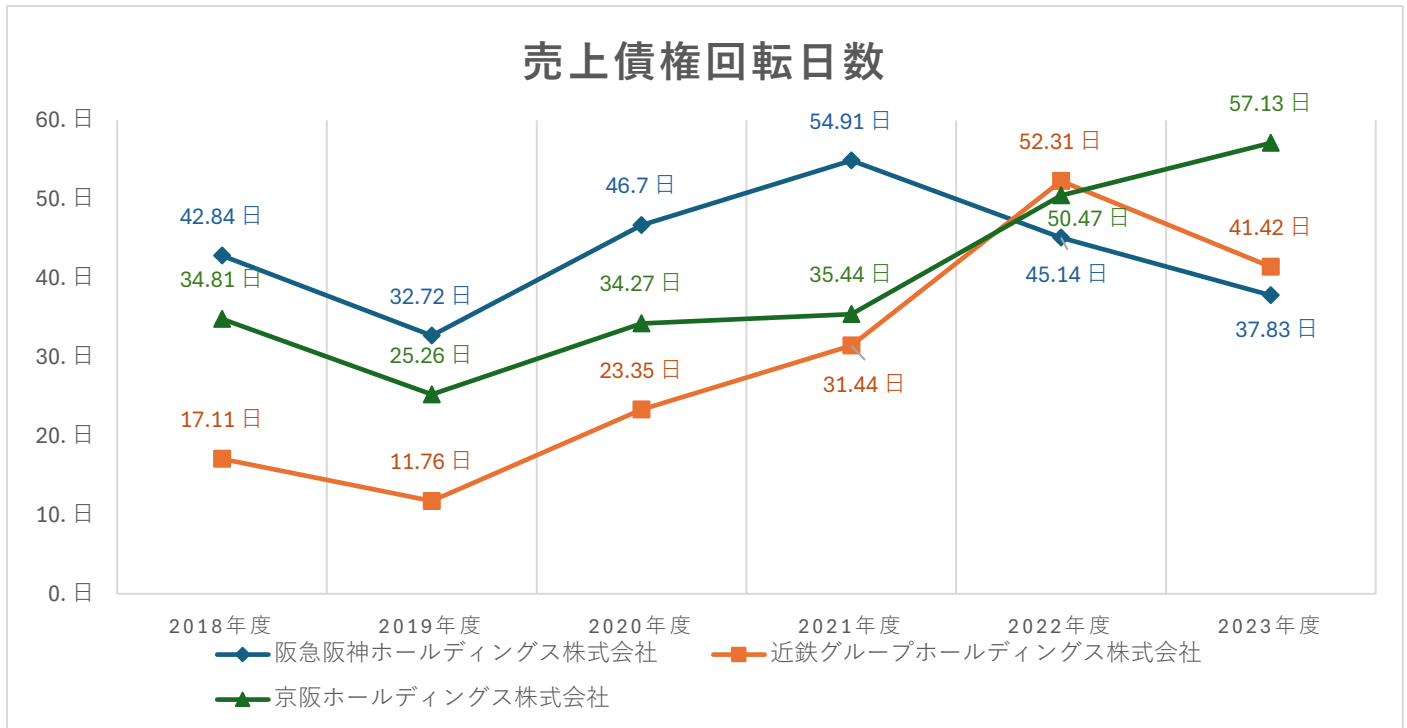
自己資本比率では 50%以上が望ましいと言えるが、どの企業においても 50%以上にはなっていない。

近鉄グループホールディングス株式会社が 3 企業の中で一番自己資本比率が低く長期的支払能力が低いと言える。

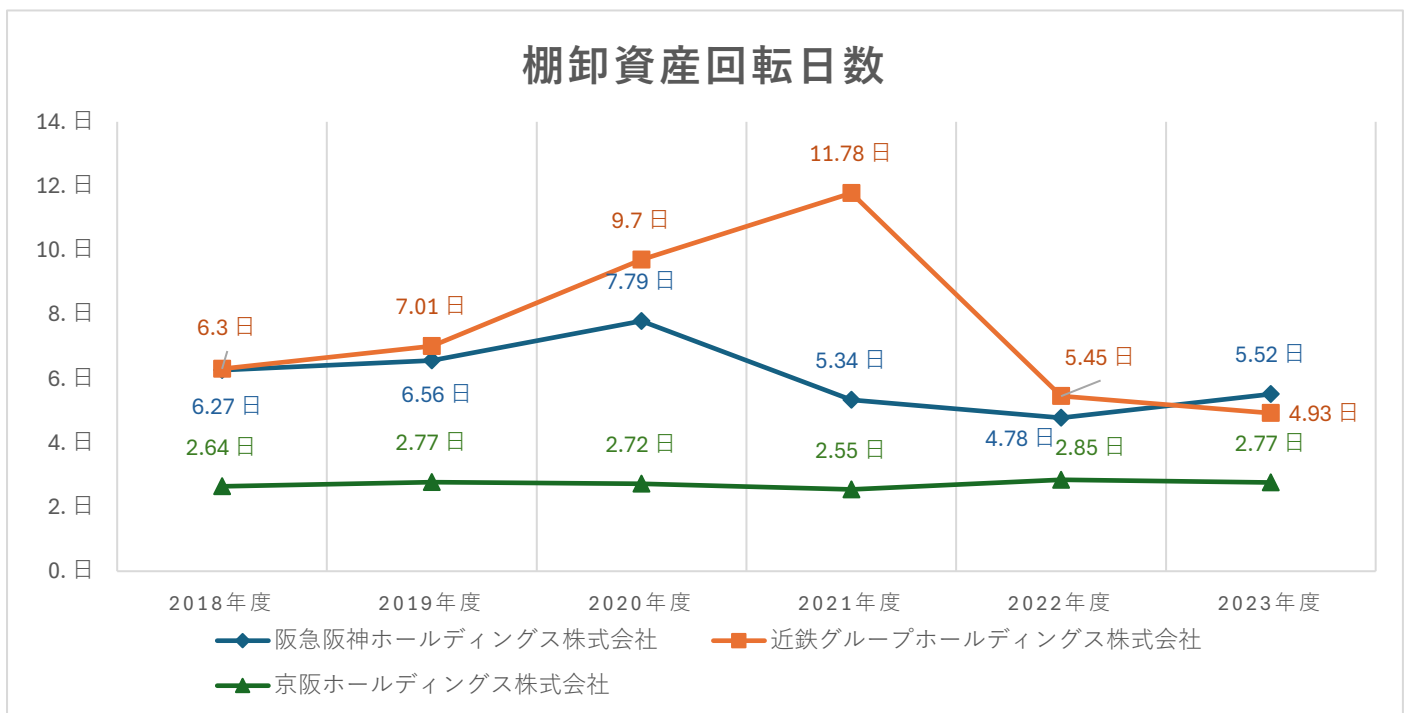
2018 年度から 2020 年度にかけては、阪急阪神ホールディングス株式会社が最も自己資本比率が高かったが、2021 年度からは京阪ホールディングス株式会社が逆転し、僅かながら増加していることがわかる。

阪急阪神ホールディングス株式会社と京阪ホールディングス株式会社は、近鉄グループホールディングス株式会社と比べて長期的支払能力は高いと言える。

(5) 活動性・能率性分析

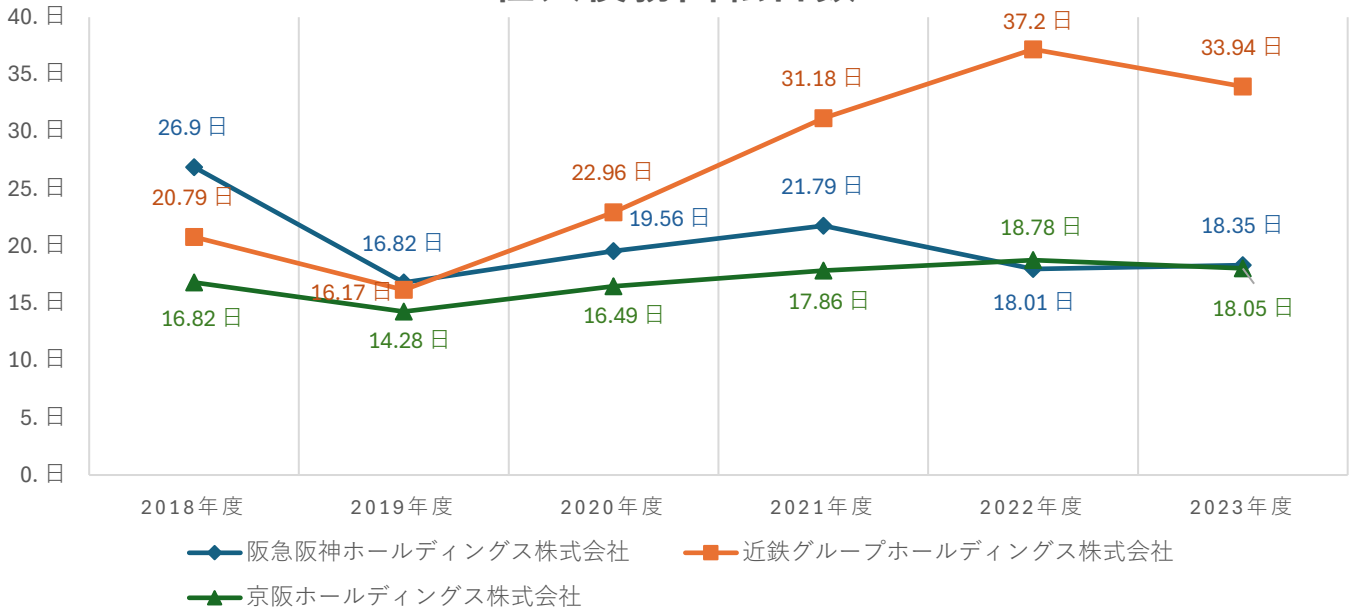


売上債権において、最終的には阪急阪神ホールディングス株式会社が 37.83 日と 3 企業の中で最も短いため直近では活動性が高いと言える。全体的には近鉄グループホールディングス株式会社が短く、2022 年度には増加してしまったが 2023 年度には減少傾向にあるため、今後最も短くなると考えられる。



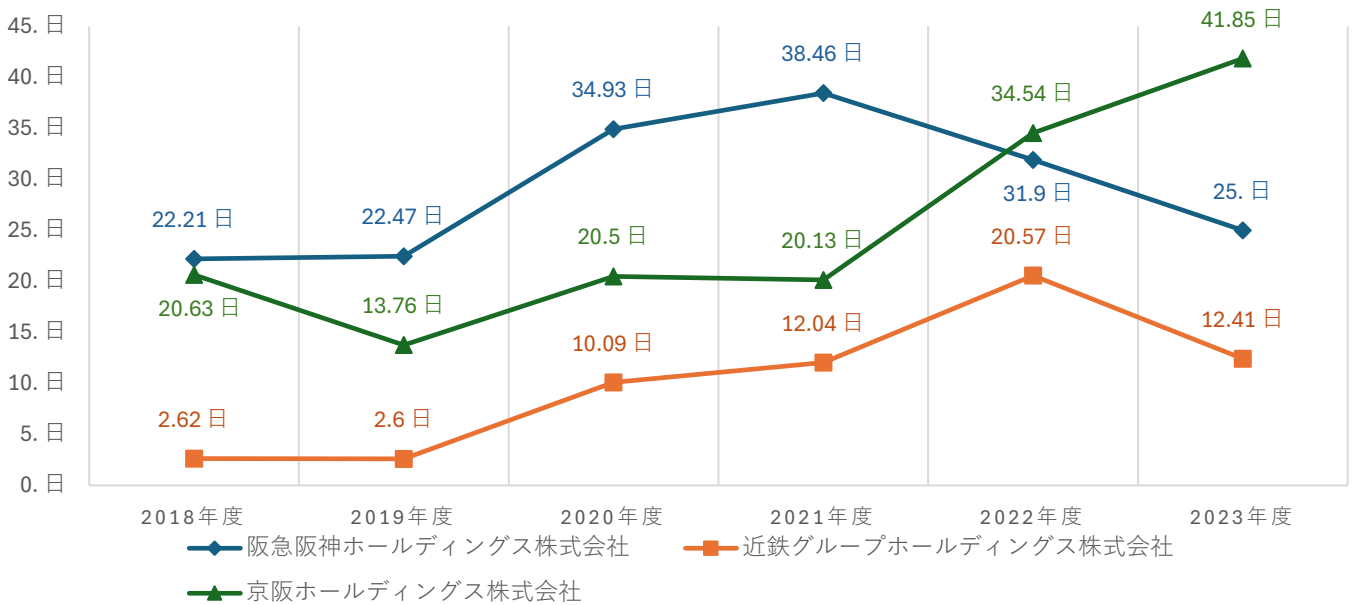
棚卸資産では、京阪グループホールディングス株式会社が安定して短く、活動性が高いと言える。2023 年度では、近鉄グループホールディングス株式会社が 2021 年度から大幅に減少し、阪急阪神ホールディングス株式会社を抜いており、活動性が高まったことが考えられる。

仕入債務回転日数



仕入債務においても京阪グループホールディングス株式会社が安定して 3 企業の中で最も活動性が高いと言える。近鉄グループホールディングス株式会社は 2020 年度から上昇しており、他の 2 企業と 10 日以上も離れる形となっているため、改善が必要である。

キャッシュ・コンバージョン・サイクル



キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、仕入・生産・販売という基本業務における現金預金の支払いから回収までの期間の目安を示すものであり、短い日数ほど経営・資金管理上で良いと言える。3 企業の中では近鉄グループホールディングス株式会社が安定して短い日数となっており、売上債権、棚卸資産、仕入債務のバランスが良い。京阪グループホールディングス株式会社は 2023 年度では 41.85 日と他の 2 企業よりも長く 3 つのバランスを改善する必要がある。

(6) 成長性分析

営業利益増加率

| | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|--------------------|---------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | ―― | -17.20% | -97.83% | 1797.97% | 127.86% | 18.29% | 365.82% |
| 近鉄グループホールディングス株式会社 | ―― | -27.15% | -225.79% | -106.22% | 1637.68% | 30.21% | 261.75% |
| 京阪ホールディングス株式会社 | ―― | -7.69% | -104.06% | -1159.92% | 52.83% | 65.46% | -230.68% |

最終利益増加率

| | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|--------------------|---------|---------|----------|----------|---------|---------|----------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | ―― | -16.22% | -166.90% | -158.36% | 119.22% | 44.40% | -35.57% |
| 近鉄グループホールディングス株式会社 | ―― | -42.83% | -392.72% | -171.04% | 107.65% | -45.85% | -108.96% |
| 京阪ホールディングス株式会社 | ―― | -6.33% | -122.73% | -309.64% | 83.76% | 41.25% | -62.74% |

3 企業の営業利益と最終利益の増加率について見ていくと、2019 年度から 2021 年度までは大きなマイナスとなっており、新型コロナウイルスの影響であると考えられる。

阪急阪神ホールディングス株式会社の 2021 年度は、営業利益では去年と比べ大きな増加率となっているが、同年の最終利益を見るとマイナスの増加率となっている。このように、確認する内容は 1 つだけではなく、様々な情報を見て確認することが分析をする際に重要であることが分かる。

最終利益での 6 年平均では 3 企業ともマイナスとなっており、新型コロナウイルスの影響が凄まじいものであったことがこの表を見て取れる。

従業員数合計増加率

| | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 平均 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | ―― | -1.20% | -0.69% | -2.13% | -1.38% | 0.70% | -0.94% |
| 近鉄グループホールディングス株式会社 | ―― | -0.07% | -0.11% | -11.29% | 50.97% | 0.20% | 7.94% |
| 京阪ホールディングス株式会社 | ―― | 1.53% | -5.80% | -8.14% | -3.45% | -1.00% | -3.37% |

従業員の増加率を見ると、2022 年度における近鉄グループホールディングス株式会社の 50.97%を除いて、従業員数が増加していないことがわかる。1 つの要因としては、新型コロナウイルスの影響があると考えられる。最終利益などの増加率も同様に減少しており、人員削減のため増加率が低いことが言えると考えられる。

近鉄グループホールディングス株式会社は、他の 2 企業よりも範囲が広く従業員数も多いため、増加率の幅が大きくなったことが挙げられる。

(7) 価値創造の分析

企業価値は、将来の収益性、将来の成長性、将来の資本コストで決まる。つまり、事業価値は将来の超過 ROA (ROA－加重平均資本コスト)、将来の資産成長率、将来の加重平均資本コストで決まる。株主価値は将来の超過 ROE (ROE－株主資本コスト)、将来の自己資本成長率、将来の株主資本コストで決まる。収益性の ROE と ROA についてはデュポンシステムで分解して分析することができる。

| | 収益性(将来) | 成長性(将来) | 資本コスト(将来) |
|-----------|---------------|---------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | ROA－加重平均資本コスト | 資産成長率 | 加重平均資本コスト |
| 株主価値の決定要因 | ROE－株主資本コスト | 自己資本成長率 | 株主資本コスト |

ここでは、収益性と成長性について評価する。ROA は、営業利益を分子とする ROA [営業利益] とする。ROA と ROE は 6 年平均を用いる。成長率は 5 年平均を用いる。

阪急阪神ホールディングス株式会社

| | 収益性(現在) | 成長性(現在) | 資本コスト(現在) |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | ROA 2.76% | 資産成長率 4.38% | —— |
| 持続性 | ◎ | ○ | |
| 向上・低下可能性 | 現状維持 | 現状維持 | |
| 株主価値の決定要因 | ROE 3.97% | 自己資本成長率 2.11% | —— |
| 持続性 | ◎ | ◎ | |
| 向上・低下可能性 | 現状維持 | 現状維持 | |

| | 収益性(将来) | 成長性(将来) | 資本コスト(将来) |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | ○ | ○ | —— |
| 株主価値の決定要因 | ○ | ○ | —— |

評価は 5 段階評価：[◎◎（非常に良い）, ◎, ○, △, ×（非常に悪い）]

阪急阪神ホールディングス株式会社は、事業価値の決定要因である ROA [営業利益] は 2.76%、資産成長率は 4.38%と現在までの実績として低い収益性と成長性を持っている。企業自体が定常状態に近いような成熟企業と言えそうである。強みである、京都、大阪、兵庫の広大な輸送範囲、百貨店や不動産などの多角化事業を活かして、これらの収益性と成長性は今後も持続するものと予想される。したがって、将来の収益性と成長性も現在と同等のものが期待され、事業価値の現状維持が見込まれる。

株主価値の決定要因である ROE は 3.97%、自己資本成長率は 2.11%と現在までの実績として中程度あるいは低い収益性と成長性を持っている。これらの収益性と成長性は今後も持続するものと予想される。したがって、将来の収益性と成長性も現在と同等のものが期待され、株主価値の現状維持が見込まれる。

近鉄グループホールディングス株式会社

| | 収益性(現在) | 成長性(現在) | 資本コスト(現在) |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | ROA 1.58% | 資産成長率 5.43% | —— |
| 持続性 | ◎ | △ | |
| 向上・低下可能性 | 向上 | 低下 | |
| 株主価値の決定要因 | ROE 6.12% | 自己資本成長率 7.20% | —— |
| 持続性 | ◎ | ○ | |
| 向上・低下可能性 | 現状維持 | 現状維持 | |

| | 収益性(将来) | 成長性(将来) | 資本コスト(将来) |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | △ | △ | —— |
| 株主価値の決定要因 | ○ | ○ | —— |

評価は5段階評価：[◎◎（非常に良い）,◎,○,△,×（非常に悪い）]

近鉄グループホールディングス株式会社は、事業価値の決定要因である ROA [営業利益] は 1.58%、資産成長率は 5.43%と現在までの実績として低い収益性と成長性を持っている。企業自体が定常状態に近いような成熟企業と言えそうである。強みである、名阪間を結ぶ主要路線、近鉄特急による観光プランを活かして、これらの収益性と成長性は今後も持続するものと予想される。したがって、将来の収益性と成長性も現在と同等のものが期待され、事業価値の現状維持が見込まれる。

株主価値の決定要因である ROE は 6.12%、自己資本成長率は 7.20%と現在までの実績として中程度の収益性と成長性を持っている。これらの収益性と成長性は今後も持続するものと予想される。したがって、将来の収益性と成長性も現在と同等のものが期待され、株主価値の現状維持が見込まれる。

京阪ホールディングス株式会社

| | 収益性(現在) | 成長性(現在) | 資本コスト(現在) |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | ROA 5.67% | 資産成長率 2.37% | —— |
| 持続性 | ◎ | ◎ | |
| 向上・低下可能性 | 現状維持 | 現状維持 | |
| 株主価値の決定要因 | ROE 2.88% | 自己資本成長率 4.98% | —— |
| 持続性 | ◎ | ○ | |
| 向上・低下可能性 | 向上 | 現状維持 | |

| | 収益性(将来) | 成長性(将来) | 資本コスト(将来) |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 事業価値の決定要因 | ○ | ○ | —— |
| 株主価値の決定要因 | ○ | ○ | —— |

評価は5段階評価：[◎◎（非常に良い）,◎,○,△,×（非常に悪い）]

京阪ホールディングス株式会社は、事業価値の決定要因である ROA〔営業利益〕は 5.67%、資産成長率は 2.37%と現在までの実績として低い収益性と成長性を持っている。企業自体が定常状態に近いような成熟企業と言える。強みである、京阪間（寝屋川、枚方など）において他会社との離れた地域での独占ということを活かして、収益性と成長性は今後も持続するものと予想される。したがって、将来の収益性と成長性も現在と同等のものが期待され、事業価値の現状維持が見込まれる。

株主価値の決定要因である ROE は 2.88%、自己資本成長率は 4.98%と現在までの実績として中程度あるいは低い収益性と成長性を持っている。これらの収益性と成長性は今後も持続するものと予想される。したがって、将来の収益性と成長性も現在と同等のものが期待され、株主価値の現状維持が見込まれる。

設問⑥ 企業分析のまとめ：企業の将来性

売上高・営業収益に関しては、近鉄グループホールディングス株式会社が最も稼いでいることがわかったが、最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益では 2023 年度において、阪急阪神ホールディングス株式会社が利益を得ていることがわかった。

キャッシュ・フロー分析では、近鉄グループホールディングス株式会社がここ 3 年間で安定した収益を得ており、今後も期待することができる。しかし、残りの 2 企業は近鉄グループホールディングス株式会社に比べて収益性が低いと言える。

財政状態分析では、どの企業においても 1 年以内に返済する短期的な負債（流動負債）を企業が返済できるかどうかという資金繰り状況である短期的支払能力は低いということが考えられ一方、長期的支払能力に関しては近鉄グループホールディングス株式会社が最も能力が低く、阪急阪神ホールディングス株式会社と京阪ホールディングス株式会社はほぼ同じように推移しており、能力が近鉄グループホールディングス株式会社よりも高いと言える。

2020 年度ごろから新型コロナウイルスの影響によって、企業は多大な被害を受けてしまったが、3 企業はコロナ禍以前と同じような利益となっており、今後も利益が増加していくことが期待できる。

しかし、それぞれの企業が利益を増やすには利用客の増加が欠かせない。このような状況を実現するために、阪急阪神ホールディングス株式会社では、「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線計画」による利用客の増加を狙うことが重要である。近鉄グループホールディングス株式会社は、2025 年に開催される万博に伴い、直通運転を開始することで万博来場者の利用客数を増加させることが可能である。京阪ホールディングス株式会社は、プレミアムカーの 2 両化であったり、独占化している中でも快適性を追求したりすることが必要であると考ええる。

関西圏の鉄道は様々存在し、一番のライバルは西日本旅客鉄道株式会社（JR 西日本）であると言えるだろう。所要時間で他の企業が勝つことは難しいと感じる。また、JR 西日本だけでなく東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）も存在し、近鉄グループホールディングス株式会社にとって新幹線と争うのは非常に不利である。このように JR の利用者に劣らないためには、所要時間だけでなく快適性を高めることや、利用者に特別感を与えることこそが、3 企業共通して言える重要なカギではないかと考える。

今後も関西圏の鉄道はさらに発展し、現在よりも激戦区となると考えられる。そのため、他者が模倣することができないようなアイデアを提案し、それを実践することが企業の重要な利益にも繋がり、企業成長するために大変欠かせないことであると思う。企業同士が互いに刺激し合うことが、関西圏の鉄道の発展にも繋がり、企業をさらに成長することができるのではないだろうか。

参考文献

- ・中央経済社 「財務報告論（第 3 版）」 矢部孝太郎編著 2023 年 9 月 9 日発行
- ・EDINET <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WEEK0010.aspx> 最終閲覧日：2025/02/06
- ・Yahoo!ファイナンス <https://finance.yahoo.co.jp/> 最終閲覧日：2025/02/06
- ・阪急阪神ホールディングス株式会社 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/> 最終閲覧日：2025/02/06
- ・近鉄グループホールディングス株式会社 <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/> 最終閲覧日：2025/02/06
- ・京阪ホールディングス株式会社 <https://www.keihan.co.jp/> 最終閲覧日：2025/02/06